平成 27 年度荒川区の取組と財政状況

荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

平成 28 年９月

荒　川　区

目　　次

区民の皆様へ……1
第１部 概要……2
１ 公会計改革の趣旨……2
２ 一目で分かる荒川区（プロフィール）……4

第２部 財務報告……6
１ 普通会計財務書類の要旨……6
２ 普通会計各分野別の分析と取組……13
３ 普通会計財務書類の分析……24
４ 連結財務書類の要旨と分析……30
５ 財政健全化指標……38
６ まとめ……39
７ 今後の取組……40
８ 付表……42
（１）付表（普通会計）……42
〇比較貸借対照表……42
〇比較行政コスト計算書……44
〇純資産変動計算書……47
〇比較資金収支計算書……48
〇有形固定資産明細表……50
〇投資及び出資金明細表……52
（２）会計方針（普通会計）……54
（３）付表（連結会計）……56
〇連結貸借対照表……56
〇連結行政コスト計算書……60
〇連結純資産変動計算書……62
〇連結資金収支計算書……64
（４）会計方針（連結会計）……68
９ 参考資料……70

※本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則の下に経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

かねてから荒川区は、経営の視点をもって地方自治体を運営することを目指しており、平成 19 年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。

平成 20 年9月には、平成 19 年度決算版として、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成、公表し、平成 21 年3月には、これに行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加し、「荒川区包括年次財務報告書」として取りまとめ、公表いたしました。

その後、連結対象の団体を順次拡大するとともに、決算の公表時期にあわせての公表や、行政分野別の分析と取組について過去数年間の値を表示し経年比較を可能とするなど、様々な改善に取り組んでまいりました。

本包括年次財務報告書が対象とする平成 27 年度予算については、幸福増進予算～安全安心や未来への活力を高めるために～と位置付け、区民の健康増進や福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなど、区政の重要課題の解決に向け、区民の皆様の強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書はこの取組を財務情報から分析・評価したものです。

財務書類については、決算統計情報の二次利用により作成しているため、検証可能性や資産情報の精度に課題があるなどの指摘がされており、区として新たな方式への移行を検討してきたところです。

こうしたなか、総務省の研究会においても、同趣旨の課題認識を含め新たな統一基準や固定資産台帳の整備、複式簿記の導入について報告がなされておりますが、本区では、こうした動きに先立ち、平成 28 年度から日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より高度な分析が可能となる、東京都方式による財務書類作成に移行しました。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な財務情報を提供するため、公会計改革を推進してまいります。

荒川区長・特別区長会会長　西川　太一郎

第1部 概要

１ 公会計改革の趣旨

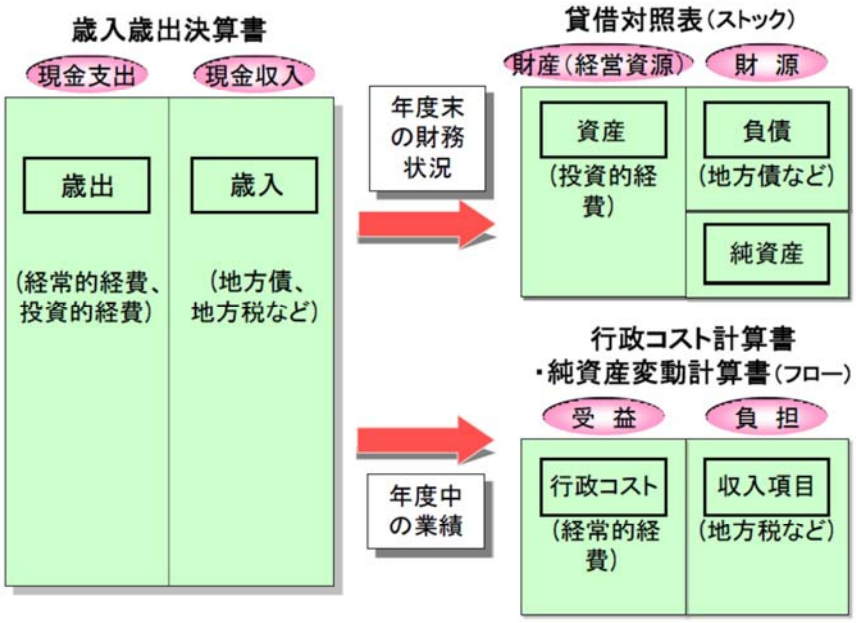
荒川区では、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、そして、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に「自治体公会計改革宣言」を行っています。

現在、荒川区を含め地方自治体はすべて、歳入歳出決算額を作成・公開しています。この決算方法は、皆さんからどのくらいの税金をいただいて、行政サービスの提供にどのくらいの支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに注目した「現金主義」による決算方法となっています。

しかしながら、この「現金主義」による決算方法では、支出のなかに将来に効果が及ぶような公共投資や、借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の違う支出が同じように計上されています。そのため、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、また、「区の資産はどれだけあるのか？」「区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか？」といった情報を把握することができません。これからの地方自治体にとって、少子高齢化による税収の減少、社会保障費等の増加を見据えて、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し、公共施設等の再投資に備えることは重要な課題です。

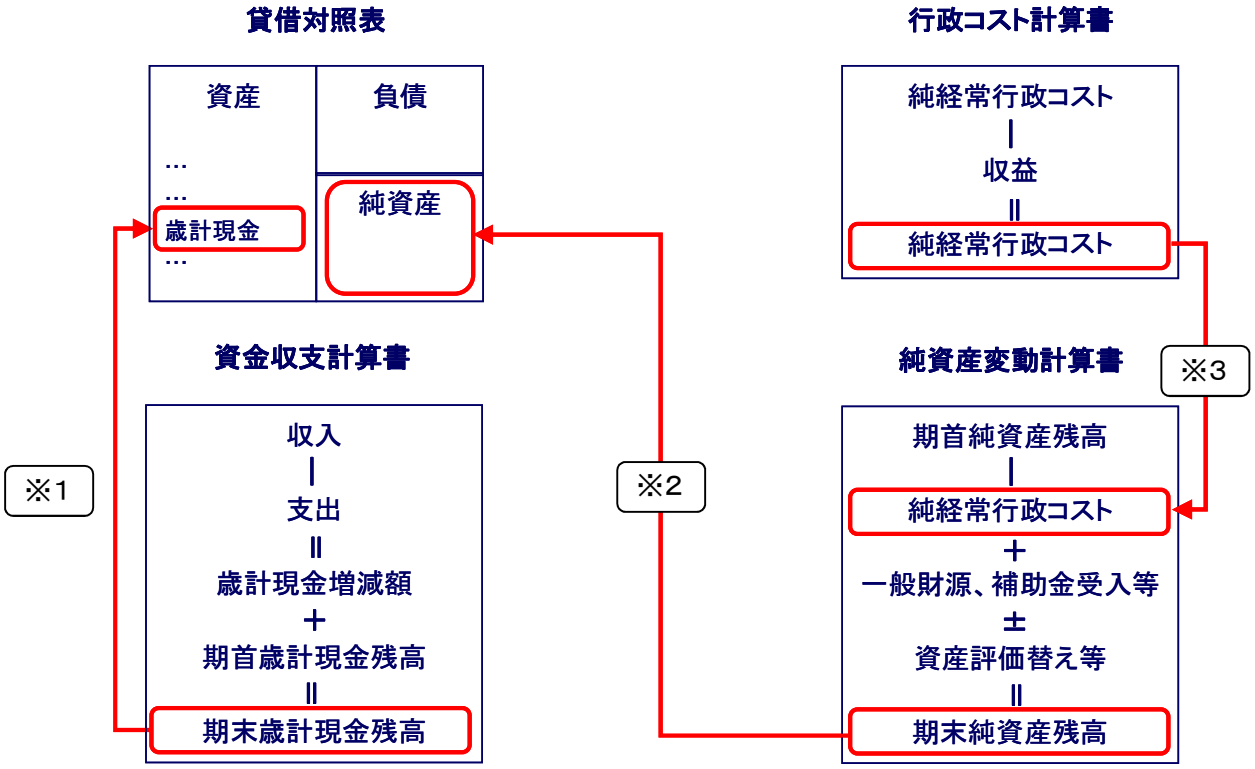
そこで、将来にも効果が及ぶ公共投資や、借入金などのストック情報、行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れることといたしました。これにより、資産と負債のバランスや行政コストなどを把握したうえで、行財政運営を行うことができるようになります。

＜現金主義と発生主義の関係＞



今後、荒川区では、この新しい公会計手法を定着させ「財務書類4表」を作成し、区全体の決算数値を他団体との比較や複数年で分析するほか、政策や施策別、事業別などに細分化して把握することを目指していきます。これにより、例えば、「他の団体と比べて荒川区はどの行政分野にコストをかけているのか？」「子育て支援のためにどれだけの資産を増やしているか？」などをお見せしたいと思います。また、土地や建物など資産の情報整理を行い、今後の公共施設の老朽化に備えた計画的な維持修繕、最適な公共施設の在り方なども検討することもできるようになります。

＜財務書類4表の関連図＞



【財務書類４表への取引の計上例】

〇公共施設を建設し、工事代金を支払った場合

・貸借対照表・・・「資産」（有形固定資産）が増加し、「資産」（歳計現金）が減少　※1。

・資金収支計算書・・・公共資産整備収支の部（公共資産整備支出）に「支出」を計上すると、

「期末歳計現金残高」が減少　※1。

〇公共施設の減価償却費を計上した場合

・行政コスト計算書・・・物にかかるコスト（減価償却費）を計上すると、「純経常行政コスト」が増加　※3。

・純資産変動計算書・・・減価償却費計上額だけ「純経常行政コスト」が増加　※3、

「期末純資産残高」が減少　※2。

・貸借対照表・・・資産の部「有形固定資産」が減価償却費計上額だけ減少し、同額、「純資産」が減少　※2。

２　一目で分かる荒川区（プロフィール）

（1）地勢と人口

荒川区は東京 23 区の東北部に位置しており、広さは 10.16k㎡で 23 区中 22 番目です。

【23 区面積図】

資料：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」（26年10月１日現在）

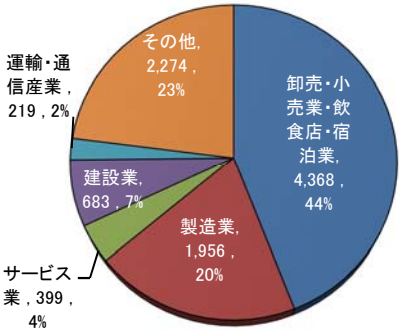
【人口等】

平成 28 年 4 月 1 日現在

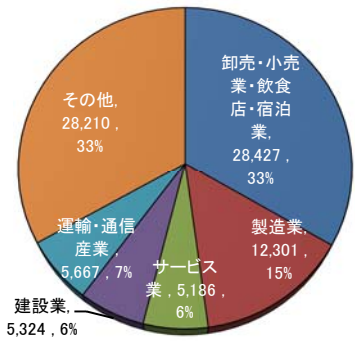
人口総数（A）			211,808 人・・・ア
住民基本台帳	世帯数合計		111,451 世帯
	人口	男性	105,615 人
		女性	106,193 人
面積（B）			10.16k㎡
人口密度（A）/（B）			20,847 人/㎡

（2）産業構造（平成 26 年 7 月1日現在）　資料：平成 26 年経済センサス−基礎調査

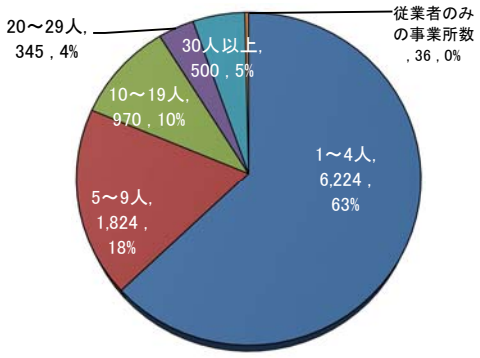
【産業別事業所数】



【産業別従事者数】



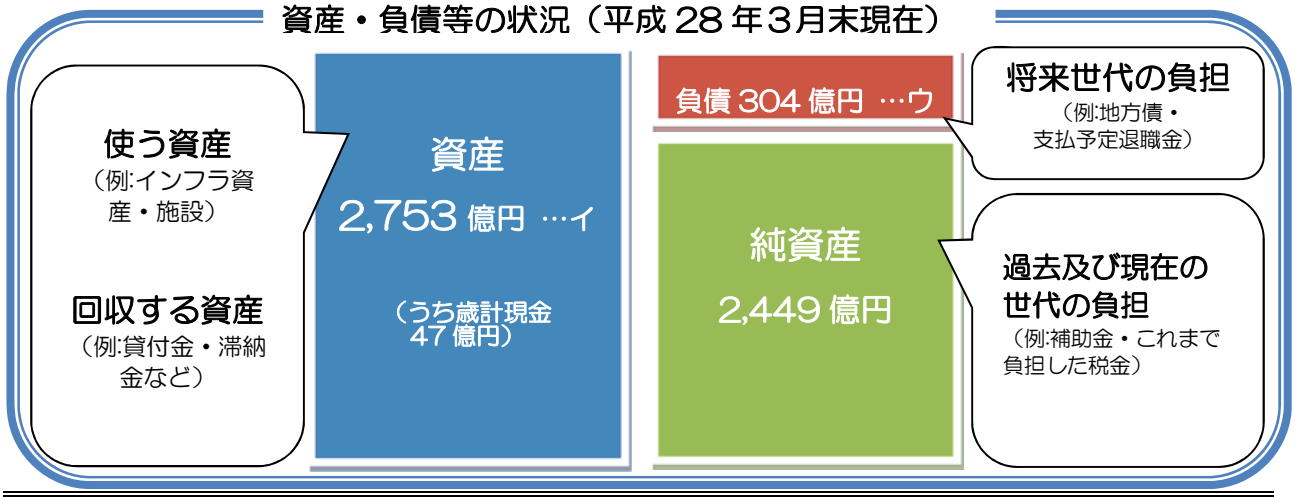
【従業員規模別事業所数】



（3）財政状況（平成 27 年度普通会計）

① 荒川区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側はその財源等である負債及び純資産を表しています。

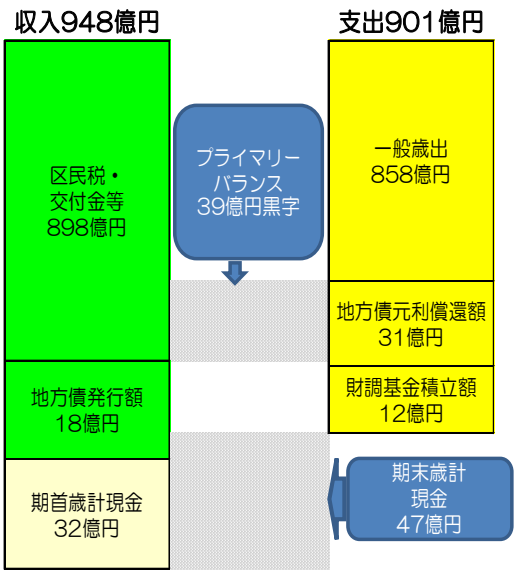
資産・負債等の状況（平成 28 年３月末現在）



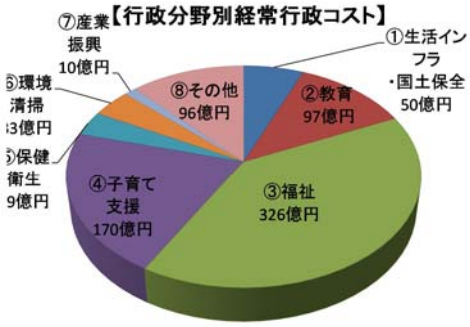
② 荒川区の資金収支、純資産、行政コスト等の状況は次表のとおりです。

平成 27 年度の状況（平成 28 年３月 31 日現在）

資金収支の状況



行政コストの状況



経常行政コスト(A)　812 億円

－

行政サービスを提供するに当たって用いられたコストの額

経常収益(B)　35 億円

＝

使用料・手数料等の受益者負担の額など

純経常行政コスト　777 億円 …エ
(A)-(B)

区民税や交付金で賄わなければならない額

純資産変動の状況

期首純資産残高　2,381 億円

－

純経常行政コスト　777 億円

＋

財源調達等　845 億円

区民税・交付金等の金額

＝

期末純資産残高　2,449 億円

区民一人当たりの状況

区民一人当たりの資産（イ/ア）　130 万円（前年比　１万１千円増）
区民会館の大規模改修や都市計画道路用地の取得などによるものです。

区民一人当たりの負債（ウ/ア）　１４万４千円（前年比　９千円減）
→地方債残高、退職手当引当金等が減少したことなどによるものです。

区民一人当たりの純経常行政コスト（エ/ア）　36 万７千円（前年比７千円増）
→生活保護費等の社会保障関係が増加したことなどよるものです。

第2部　財務報告

1　普通会計財務書類の要旨

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

＜表1－1普通会計貸借対照表の要旨＞

（単位：百万円）

【資産の部】	平成26年度	平成27年度	増減	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	増減
1.公共資産	**232,699**	**234,794**	**2,095**	1. 固定負債	**27,137**	**26,453**	**△ 684**
（1）有形固定資産	223,061	225,096	2,035	（1）地方債	17,486	17,580	94
（2）売却可能資産	9,638	9,698	60	（2）退職手当引当金	9,651	8,873	△ 778
2. 投資等	**17,397**	**17,914**	**517**	（3）その他	0	0	0
（1）投資及び出資金	5,468	5,468	0	2. 流動負債	**4,816**	**3,957**	**△ 859**
（2）貸付金	2,333	2,187	△ 146	（1）翌年度償還予定地方債	2,820	1,728	△ 1,092
（3）基金等	8,657	9,406	749	（2）その他	1,996	2,229	233
（4）長期延滞債権	1,314	1,186	△ 128	**負債合計**	**31,953**	**30,410**	**△ 1,543**
（5）回収不能見込額	△ 376	△ 333	43	**【純資産の部】**			
3. 流動資産	**19,928**	**22,595**	**2,667**	**純資産合計**	**238,071**	**244,894**	**6,823**
（1）資金	19,612	22,285	2,673				
（2）未収金	455	434	△ 21				
（3）回収不能見込額	△ 139	△ 124	15				
資産合計	**270,024**	**275,304**	**5,279**	**負債及び純資産合計**	**270,024**	**275,304**	**5,279**

※　詳細は【付表】p42、p43 参照

用語説明

【公共資産】
有形固定資産・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの
売却可能資産・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産

【投資等】
投資及び出資金・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの
基金等・・・特定の目的のために造成された基金
長期延滞債権・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものを計上したもの
回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【流動資産】
未収金・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの
回収不能見込額・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【固定負債】
地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの
退職手当引当金・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの
その他・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの

【流動負債】
翌年度償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの
その他・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上したもの

【純資産】
純資産・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現世代が既に負担したもの

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

○　平成 27 年度末資産の総額は 2,753 億円で、前年度と比較して 53 億円増加しています。これは、主に公共資産が 21 億円増加したこと、流動資産が 27 億円増加したことなどによるものです。

○　資産の内訳は、公共資産が 2,348 億円、投資等が 179 億円、流動資産が 226 億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

○　公共資産のうち売却可能資産（本報告書では、原則、普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産）は、97 億円です。

○　公共資産は 21 億円増加しています。増加の主な要因は、有形固定資産が 20 億円増加したことがあげられます。有形固定資産は、生活インフラ・国土保全分野において4億円、子育て支援分野において4億円、その他の分野において 14 億円増加しています。

○　流動資産の増加 27 億円の主な要因は、資金の増加 27 億円があげられます。

○　負債は、固定負債が 265 億円、流動負債が 40 億円、総額 304 億円であり、前年度と比較して 15 億円減少しています。

○　固定負債の減少7億円の主な要因は、職員退職による退職手当引当金の減少8億円があげられます。

○　純資産の総額は 2,449 億円と、前年度と比較して 68 億円増加しており、引き続き荒川区の財政の健全性は維持されています。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、１年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

＜表１－２　普通会計行政コスト計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	**78,727**	**100.0%**	**81,151**	**100.0%**	**2,424**	
1.人にかかるコスト	**15,279**	**19.4%**	**15,343**	**18.9%**	**64**	**−0.5%**
（1）人件費	14,022	17.8%	14,066	17.3%	44	△0.5%
（2）退職手当引当金繰入	446	0.6%	444	0.5%	△ 2	△0.0%
（3）賞与引当金繰入額	811	1.0%	833	1.0%	22	△0.0%
2. 物にかかるコスト	**19,918**	**25.3%**	**20,202**	**24.9%**	**284**	**−0.4%**
（1）物件費	14,498	18.4%	14,601	18.0%	103	△0.4%
（2）維持補修費	358	0.5%	386	0.5%	28	0.0%
（3）減価償却費	5,062	6.4%	5,214	6.4%	152	0.0%
3. 移転支出的なコスト	**43,128**	**54.8%**	**45,244**	**55.8%**	**2,116**	**1.0%**
（1）社会保障給付	28,204	35.8%	30,246	37.3%	2,042	1.5%
（2）補助金等	5,101	6.5%	4,638	5.7%	△ 463	△0.8%
（3）他会計等への支出額	8,677	11.0%	9,410	11.6%	733	0.6%
（4）公共資産整備補助金等	1,147	1.5%	949	1.2%	△ 198	△0.3%
4. その他のコスト	**402**	**0.5%**	**363**	**0.4%**	**△ 39**	**△0.1%**
（1）公債費（利払）	310	0.4%	272	0.3%	△ 38	△0.1%
（2）回収不能見込額	92	0.1%	91	0.1%	△ 1	△0.0%
【経常収益】	**3,371**	**4.3%**	**3,473**	**4.3%**	**102**	**△0.0%**
使用料・手数料等	2,295	2.9%	2,236	2.8%	△ 59	△0.2%
分担金・負担金・寄付金	1,077	1.4%	1,237	1.5%	160	0.2%
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	**75,356**	**95.7%**	**77,678**	**95.7%**	**2,322**	**0.0%**

※　詳細は【付表】p44～p46 参照

※　移転支出的なコストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付費」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

用語説明

【人に係るコスト】

人件費・・・職員の給料や議員の報酬を計上したもの

退職手当引当金繰入・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したもの

賞与引当金繰入額・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したもの

【物に係るコスト】

物件費・・・物品の購入や業務委託料などを計上したもの

減価償却費・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したもの

維持補修費・・・施設の維持補修費などを計上したもの

【移転支出的なコスト】

社会保障給付・・・社会保障にかかる扶助費を計上したもの

補助金等・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したもの

他会計等への支出額・・・特別会計等への繰出金を計上したもの

公共資産整備補助金等・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している

【その他のコスト】

公債費・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したもの

回収不能見込額・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したもの

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

○　平成 27 年度の経常行政コストは 812 億円で、人にかかるコストが 153 億円、物にかかるコストが 202 億円、移転支出的なコストが 452 億円、その他のコストが4億円となっています。

○　経常行政コストは前年度に比べて 24 億円増加しています。その内訳は、物にかかるコストが3億円増加、移転支出的なコストが 21 億円増加などとなっています。

○　人にかかるコストは人件費等に大きな増減がなかったため、前年度と比較してほぼ同額となりました。

○　物にかかるコストの増加3億円の主な要因は、減価償却費が2億円増加したことがあげられます。

○　移転支出的なコストの増加 21 億円の主な要因は、社会保障給付が 20 億円増加し、他会計等への支出額が7億円増加したものの、補助金等が5億円、公共資産整備にかかる補助金等が2億円それぞれ減少していることなどによるものです。

○　その他のコストは、公債費にかかる利払い等に大きな増減がなかったため、前年度と比較してほぼ同額となりました。

○　経常収益は、前年度に比べて1億円増加しています。その内訳は、分担金・負担金・寄附金が2億円増加などとなっています。

（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。これは財産と将来負担の差額であり、過去および現在の世代の負担を示すものとなっています。したがって貸借対照表の純資産の部の1年間の増減により過去および現在の世代が負担してきた部分の変動を把握することができます。

＜表1－3　普通会計純資産変動計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	増減
期首純資産残高	234,315	238,072	3,757
純経常行政コスト	△ 75,356	△ 77,678	△ 2,322
財源調達	79,046	84,451	5,405
地方税	15,809	16,056	247
地方交付税	0	0	0
経常補助金	19,823	20,298	475
建設補助金	1,237	1,427	190
その他	42,177	46,670	4,493
資産評価替・無償受入	17	33	16
その他	50	17	△ 33
期末純資産残高	238,072	244,894	6,822

※　詳細は【付表】p47 参照

用語説明

資産評価替・無償受入・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

○　平成 27 年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,449 億円と、前年度に比べて 68 億円増加しました。

○　行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト 777 億円を賄う財源は、財源調達の総額 845 億円から公共資産整備の財源となる建設補助金（移転支出に係るもののみ）14 億円を除いた 830 億円となりました。そのため、純経常行政コストを経常的な財源調達により、賄われていることがわかります。なお、移転支出にかかるもの以外の建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
＝「歳入総額－（繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額）」
－「歳出総額－（地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額）」

＜表1－4　資金収支計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	増減
1.経常的収支	7,678	10,538	2,860
2.公共資産整備収支	△ 3,110	△ 3,935	△ 825
3.投資・財務的収支	△ 3,803	△ 5,118	△ 1,315
当期収支	765	1,486	721
期首歳計現金残高	2,474	3,239	765
期末歳計現金残高	3,239	4,725	1,486
（基礎的財政収支）			
収入総額	88,158	91,625	3,467
支出総額	△ 87,393	△ 90,140	△ 2,747
地方債発行額	△ 3,005	△ 1,822	1,183
地方債元利償還額	2,354	3,092	738
財調基金等増減額	987	1,188	201
基礎的財政収支	1,101	3,943	2,842

※　詳細は【付表】p48、49 参照　概略は【図1－5　資金収支の状況】p12 参照

用語説明

経常的収支・・・税収や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

公共資産整備収支・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

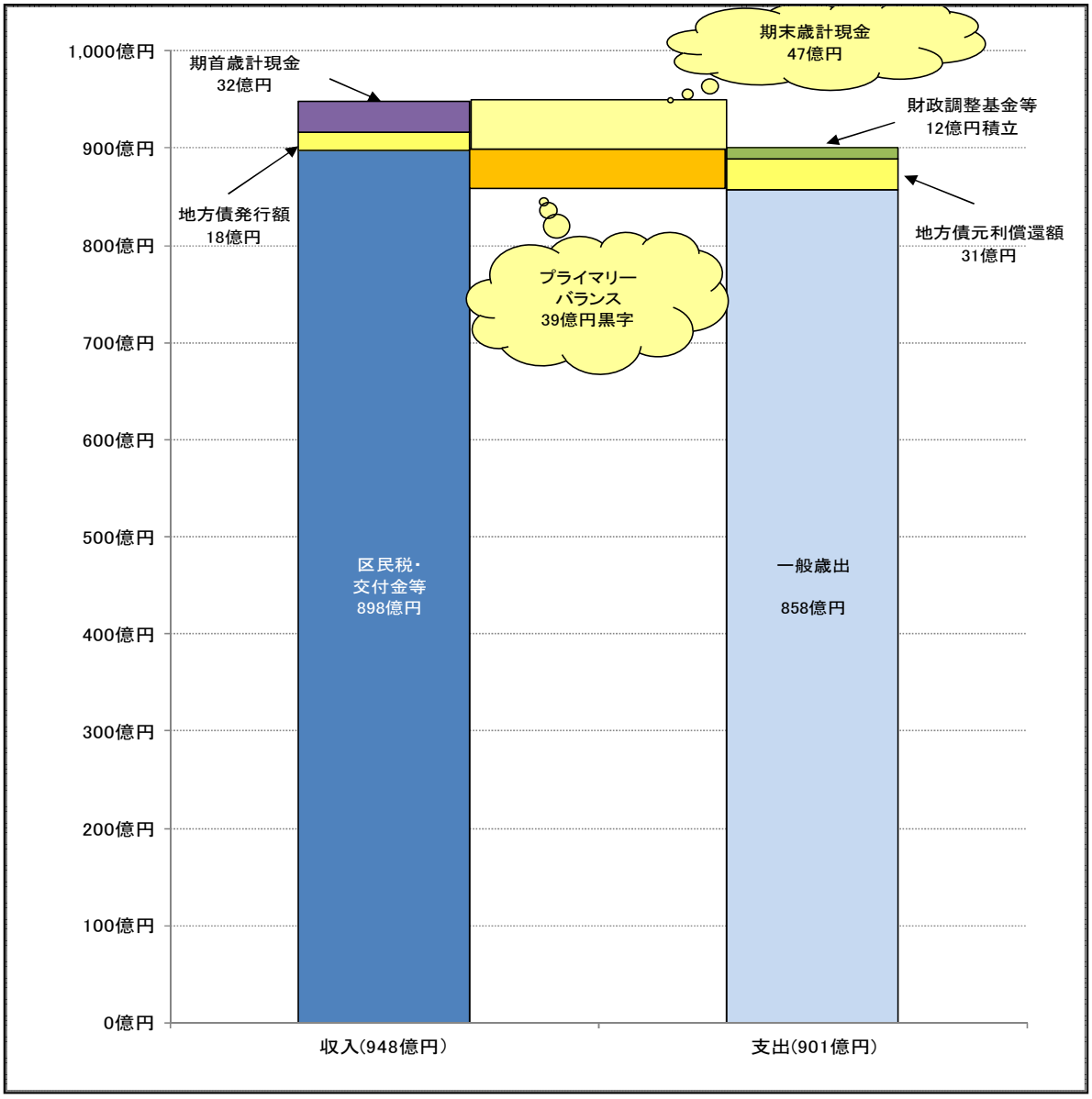
投資・財務的収支・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

○　平成 27 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、39 億円のプラスとなっています。

○　公共資産整備収支額は 39 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。

○　投資・財務的収支額は 51 億円の不足となっています。これは、地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

＜図1－5　資金収支の状況＞



2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

（1） 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様に安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

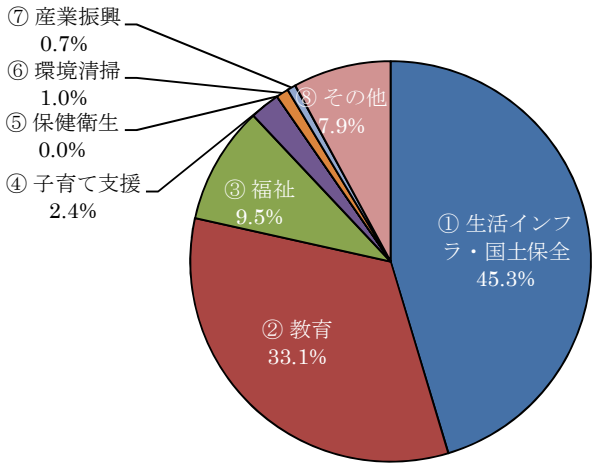
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 45.3%で最も高く、「教育」の 33.1%と合わせると 78.4%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

＜表2－1 有形固定資産の行政分野別割合＞

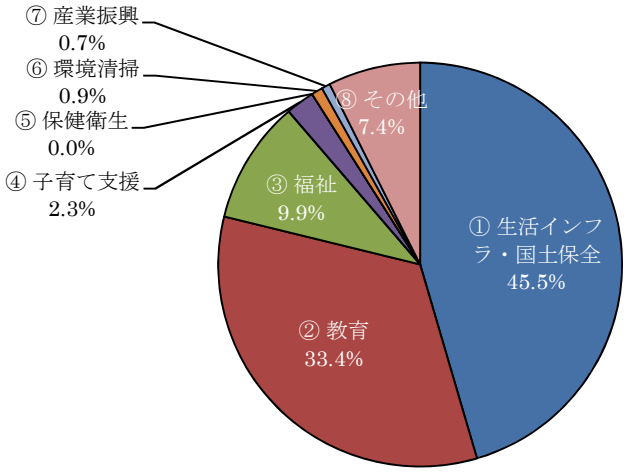
（単位：百万円）

行政分野	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	101,530	45.5%	101,940	45.3%
② 教育	74,415	33.4%	74,500	33.1%
③ 福祉	22,026	9.9%	21,426	9.5%
④ 子育て支援	5,029	2.3%	5,440	2.4%
⑤ 保健衛生	8	0.0%	75	0.0%
⑥ 環境清掃	2,095	0.9%	2,345	1.0%
⑦ 産業振興	1,510	0.7%	1,500	0.7%
⑧ その他	16,449	7.4%	17,870	7.9%
有形固定資産合計	223,061	100.0%	225,096	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合（平成27年度）】



【有形固定資産の行政分野別割合（平成26年度）】

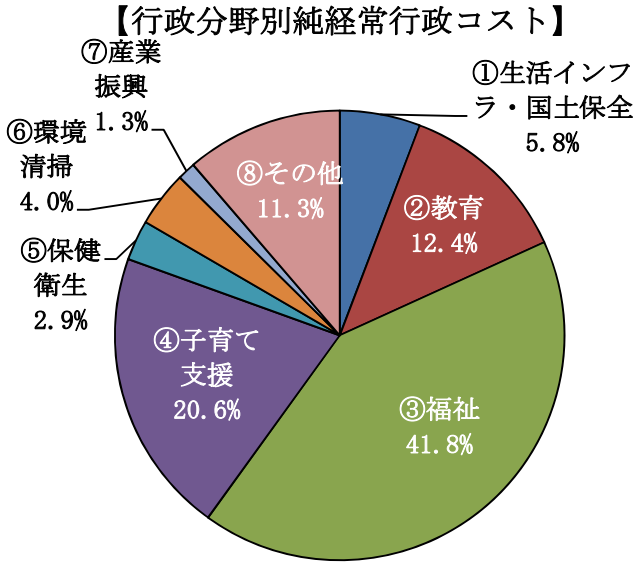


② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。荒川区では、「福祉」の割合が 41.8%で最も高くなっています。

＜表２－２ 行政コストの行政分野別割合＞

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成27年度									
経常行政コスト	5,036	9,662	32,590	17,011	2,909	3,303	1,005	9,635	81,151
経常収益	522	52	87	1,045	684	173	0	911	3,473
純経常行政コスト	4,514	9,610	32,502	15,966	2,225	3,131	1,005	8,724	77,678
純経常行政コスト割合	5.8%	12.4%	41.8%	20.6%	2.9%	4.0%	1.3%	11.3%	100.0%
平成26年度									
純経常行政コスト	4,788	9,455	31,324	14,651	2,171	3,223	907	8,836	75,356



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近2ヵ年の増減
道路・橋りょう	31,382	31,354	31,121	31,032	31,075	44
街路	31,805	31,725	32,327	32,616	33,295	679
公園	23,730	23,391	23,293	23,193	22,841	△ 352
住宅	5,111	4,958	4,804	4,651	4,497	△ 154
その他	10,062	10,086	10,055	10,038	10,232	194
有形固定資産合計	102,090	101,514	101,600	101,530	101,940	410
純経常行政コスト	5,266	4,555	5,792	4,788	4,515	△ 273

○ 有形固定資産は4億円増加しています。これは、補助第３３１号線の用地及び主要生活道路用地の取得（10 億円）や、細街路拡幅などの道路整備（7億円）があった一方、減価償却による減少 15 億円があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストが3億円減少しています。これは、三河島駅前南地区再開発の進捗に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が4億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値（28 年度）
都市計画道路の整備率	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	70.0%
区面積に対する公園・児童遊園面積の割合	4.15%	4.19%	4.19%	4.21%	4.22%	4.65%
駐輪可能台数	9,460 台	9,460 台	10,348 台	10,507 台	10,706 台	10,800 台
市街地再開発事業の進捗率	71.0%	71.4%	73.6%	76.0%	76.0%	78.0%

○ 都市計画道路については、補助第 193 号線・補助第 321 号線及び補助第 331 号線の整備を進めています。

○ 公園・児童遊園については、宮前公園第一期及び藍染公園の実施設計を行った他、町屋二丁目公園を新設しました。

○ 市街地再開発事業については、三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区において事業を推進しています。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近2ヵ年の増減
小学校	32,360	31,902	31,563	31,342	31,258	△ 84
中学校	25,846	27,970	27,751	27,542	27,188	△ 354
幼稚園	2,614	2,590	2,559	2,511	2,514	4
社会教育	5,278	5,314	5,301	6,902	7,142	241
その他	5,921	5,804	5,770	6,118	6,397	279
有形固定資産合計	72,020	73,579	72,946	74,415	74,500	85
純経常行政コスト	8,686	8,604	8,545	9,455	9,611	155

○ 有形固定資産は 1 億円増加しています。これは、減価償却により 17 億円減少した一方、荒川二丁目複合施設や小学校の大規模整備による増加があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストは2億円増加しています。これは、人件費の増加1億円などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値（28 年度）
学校図書標準達成率	小 138.1% 中 126.3%	小 146.0% 中 136.2%	小 148.5% 中 141.3%	小 153.5% 中 146.9%	小 157.9% 中 138.8%	小 160.0% 中 150.0%
生涯学習センター利用者数	139,236 人	169,333 人	131,565 人	174,090 人	170,758 人	175,000 人
図書館入館者数	1,343,444 人	1,311,706 人	1,291,384 人	1,288,224 人	1,271,337 人	1,300,000 人

○ 国語力の向上や読書活動の充実を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成 18 年度に全校で学校図書館図書標準を達成しました。平成 21 年度から、学校図書館指導員（非常勤・平成 25 年度から「学校司書」に名称変更）を全校に配置するとともに、主任学校図書館指導員（非常勤・平成 25 年度から「学校図書スーパーバイザー」に名称変更）を1名配置しました。さらに、小学校の大規模校に学校図書館補助員を配置することにより、各学校の学校図書館の運営を支援しています。平成 26 年度からは、司書教諭が、学校司書と連携し、学校図書館を活用した授業を準備するために、全校に週2時間の講師を派遣し、学校図書館活用の一層の促進を図りました。

○ 各学校の教育活動の活性化を目的として「学校パワーアップ事業」を継続して実施しました。特に、平成 26 年度からは、確かな学力の定着を図るために、「あらかわ寺子屋」事業を全校で開始しました。

○ 子どもの体力低下防止のために、親子で運動する機会を提供するイベントや誰もが気軽に参加することのできるニュースポーツのイベントを開催しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近2ヵ年の増減
福祉	22,521	22,242	21,467	22,026	21,426	△ 600
有形固定資産合計	22,521	22,242	21,467	22,026	21,426	△ 600
純経常行政コスト	30,809	30,996	31,523	31,324	32,503	1,178

○ 有形固定資産は6億円減少しています。これは、減価償却により 10 億円減少したことなどによるものです。

○ 純経常行政コストは 12 億円増加しています。これは生活保護費などの社会保障給付の増加（5億円）や、国保会計等の繰出金の増加（7億円）などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値（28 年度）
要介護 4･5 で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	213 人	207 人	176 人	171 人	119 人	150 人
要介護認定者の出現率	17.4%	17.4%	17.0%	17.4%	17.5%	17.4%
就労訓練受講者数	21 名	20 名	20 名	33 名	31 名	35 名
ふれあい館整備数（延べ数）	8 館	11 館	13 館	13 館	13 館	13 館

○ 平成 23、24 年度と、定員 100 人以上の大規模な特別養護老人ホームを2か所整備し、区内の特別養護老人ホームは合計7か所、総定員は 588 人となりました。

○ 要支援者またはサービス事業対象者に対し、おうちでリハビリ、まるごと元気アップ教室、おげんきランチなどの介護予防・日常生活支援総合事業を実施しました。また、各地域で認知症予防、低栄養予防、口腔保健などの介護予防に資する教室及び講演会等を実施し、区民の介護予防活動を支援しました。

○ 障がい者の一般就労を支援するため、障がい者就労促進事業を継続して実施しました。就労訓練については、障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、パソコン操作やビジネスマナー、事務補助訓練を行いました。また、喫茶店内での喫茶補助、区立施設における清掃・施設受付など様々なメニューの訓練を行いました。このような取り組みと合わせ、「じょぶ・あらかわ」において一般就労を目指した就労支援にも積極的に取り組み、成果を上げました。特例子会社については、区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。

○ 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成 24 年度までに 11 館整備しました。（平成 25 年度当初までに 13 館整備完了。）

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近2ヵ年の増減
保育所	4,694	5,106	5,134	5,029	5,440	411
有形固定資産合計	4,694	5,106	5,134	5,029	5,440	411
純経常行政コスト	13,382	13,406	13,708	14,651	15,966	1,315

○ 有形固定資産は、4億円増加しています。これは、私立保育園施設整備に係る用地取得（5億円）などの増加要素があった一方、減価償却により1億円減少したことによるものです。

○ 純経常行政コストは 13 億円増加しています。これは、私立保育園新設による運営費などの社会保障給付の増加 15 億円などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値（28 年度）
地域子育て交流サロン数	12 所	12 所	12 所	14 所	14 所	14 所
保育所待機児数	39 人	46 人	37 人	8 人	48 人	—
放課後子どもプラン教室設置数	7 所	9 所	11 所	14 所	17 所	24 所

○ 地域子育て支援の拠点として、在宅育児家庭の親子の交流とつながりを持つ場を提供するため、継続して地域子育て交流サロンを 14 か所で実施しました。また、理由を問わない一時預かりを5か所で行い、在宅育児家庭の負担軽減を図りました。

○ 区内の待機児童の解消に向けた保育定員の拡大を図るため、新たに私立認可保育園3園を開設したほか、1か所のグループ型家庭的保育を実施しました。

○ 放課後の子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保するため、新たに第二瑞光小学校、第四峡田小学校及び第七峡田小学校の3校において、放課後子ども教室事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近2ヵ年の増減
保健衛生	11	10	10	8	75	68
有形固定資産合計	11	10	10	8	75	68
純経常行政コスト	2,138	2,110	2,117	2,171	2,225	54

○ 純経常行政コストは 54 百万円増加しています。これは、人件費が 67 百万円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値（28 年度）
35～39 歳健診受診者数	—	1,279	1,302	1,296	1,275	1,400
麻しん予防注射接種率（第 1 期）	96.2%	96.7%	93.6%	94.4%	97.5%	97.5%
新生児訪問の件数	1,773	1,673	1,877	1,931	1,948	2,011

○ 特定健診対象前の 30 歳代へがん検診とともに生活習慣を見直すための健診を積極的に働きかけることにより、早期から生活習慣病の予防に力点を置き、区民の早世予防、健康寿命の延伸（介護予防）を図りました。

○ 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。

○ 乳幼児健診や 20 年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近2ヵ年の増減
清掃	1,097	1,067	1,038	1,068	1,337	268
その他	1,293	1,307	1,239	1,027	1,008	△ 19
有形固定資産合計	2,390	2,373	2,277	2,095	2,345	249
純経常行政コスト	3,406	3,344	3,235	3,223	3,130	△ 93

○ 有形固定資産は、2億円増加しています。これは新リサイクルセンターの整備（3億円）などの増加要素があった一方、減価償却により1億円減少したことによるものです。

○ 純経常行政コストが 93 百万円減少しています。これは、ごみの収集作業にかかる物件費が増加したものの、二十三区清掃一部事務組合への分担金が減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値（28 年度）
エコ助成利用件数（助成額）	541 件（28,347 千円）	119 件（12,201 千円）	122 件（10,099 千円）	82 件（6,557 千円）	85 件（4,957 千円）	113 件（ — ）
街なかメガソーラー（kw数）	—	509.09kw	719.47kw	855.02kw	—	—
区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値（28 年度）
総排出量（総ごみ量＋資源量）	70,322 ﾄﾝ	68,690 ﾄﾝ	68,480 ﾄﾝ	66,549 ﾄﾝ	66,158 ﾄﾝ	67,263 ﾄﾝ
総ごみ量	60,281 ﾄﾝ	59,374 ﾄﾝ	57,072 ﾄﾝ	55,546 ﾄﾝ	55,441 ﾄﾝ	53,214 ﾄﾝ
リサイクル率	16.5%	16.4%	16.7%	16.5%	16.2%	21.0%

○ 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、エコ助成制度を継続して実施するとともに、区施設にも率先して導入しました。

○ 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成 27 年度における区民1人当たりの集団回収量は、49.92kgと 12 年連続で 23 区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。

○ 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け、使用済小型家電のリサイクルを開始したほか、区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興、などの事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近2ヵ年の増減
商工	1,530	1,523	1,514	1,510	1,500	△ 9
有形固定資産合計	1,530	1,523	1,514	1,510	1,500	△ 9
純経常行政コスト	868	881	890	907	1,005	98

○ 純経常行政コストは 98 百万円増加しています。これは、人にかかるコスト（17 百万円）、補助金等（76 百万円）の増加があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値（28 年度）
中小企業融資実行件数	1,053 件	677 件	853 件	771 件	785 件	1,000 件
新製品・新技術開発件数	1 件	4 件	3 件	4 件	4 件	5 件
商店街活性化事業実施件数	5 件	3 件	5 件	4 件	3 件	2 件
観光イベント等入場者数	31 千人	113 千人	104 千人	114 千人	118 千人	132 千人
各種支援による就労者数	698 人	758 人	776 人	776 人	709 人	775 人

○ 厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定と活性化をより一層推進するため、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、円滑な資金繰りを支援しました。

○ 顔の見えるネットワーク構築やフロントランナーの育成を軸とした荒川版産業クラスターの形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター（MACC:マック）プロジェクト」を推進することにより、新事業、ベンチャー企業の創出、既存企業の第二創業や経営革新を図りました。平成 27 年度は、コーディネータによる支援を積極的に実施し、経営相談から販路開拓までの課題に対してワンストップによる対応を充実させました。

○ 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。

○ にぎわいと活力あるまちづくりのため、区民・事業所等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、モノづくりの街荒川を区内外へ広くPRするため、イベント等での実演・展示・販売を行うとともに、工場・工房等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」の増設及びPRイベントを開催しました。

○ 「わかもの就労サポートデスク」での就労相談を中心に、若年層への就労支援を実施しました。また、子育て女性の就労支援を推進するため、「子育て女性のおしごと相談デスク」の開設やキャリアアップ講座を新たに実施しました。さらに、関係機関等と連携を図りながら、区民の就労や区内企業の人材確保等を支援しました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近2ヵ年の増減
消防	5,072	5,053	5,242	5,265	5,343	77
総務（庁舎等）	4,280	4,232	4,174	4,192	4,183	△ 9
総務（その他）	6,544	6,066	6,113	6,991	8,344	1,353
有形固定資産合計	15,896	15,350	15,529	16,449	17,870	1,421
純経常行政コスト	8,972	8,643	9,041	8,836	8,723	△ 113

○ 有形固定資産は 14 億円増加しています。これは、区民会館大規模改修（16 億円）などによる増加があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストが1億円減少しています。これは、人にかかるコストが減少（2億円）した一方、物件費が増加（1億円）したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値（28 年度）
建物火災発生件数※	59 件	67 件	77 件	54 件	48 件	—
犯罪認知件数※	2,812 件	2,578 件	2,386 件	2,505 件	2,385 件	2,000 件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

○ 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会の協力を頂いて防火バケツを配布したり、さまざまな防災訓練で初期消火訓練を実施するなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。

○ 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション（区内4か所）の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール（365 日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回）を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) ＝ 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100

・社会資本形成の将来世代負担比率(%) ＝ 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表 3－1 のとおりです。荒川区では、平成 27 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 104.3%、将来世代負担比率が 8.2%となっており、将来世代への負担は比較的低い状況にあります。

＜表3－1 社会資本形成の世代間負担比率＞

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度
公共資産合計	232,699	234,794
純資産合計	238,071	244,894
地方債残高	20,306	19,308
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	102.3%	104.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	8.7%	8.2%

(2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

・歳入総額対資産比率 ＝ 資産合計 ÷ 歳入総額

・歳入総額対純資産比率 ＝ 純資産合計 ÷ 歳入総額

＜表3－2 歳入総額対資産比率＞

（単位：百万円）

項目	平成26年度	平成27年度
資産合計	270,024	275,304
純資産合計	238,071	244,894
歳入総額	90,632	94,864
歳入総額対資産比率	3.0年	2.9年
歳入総額対純資産比率	2.6年	2.6年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、荒川区は 2.9 年と比較的低い水準にあるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%といわれており、荒川区は 47.6%と平均的な値となっています。

・資産老朽化比率 ＝ 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

＜表3－3 資産老朽化比率＞

（単位：百万円）

行政分野	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
① 生活インフラ・国土保全	70,769	31,944	45.1%
② 教育	87,948	34,326	39.0%
③ 福祉	28,923	18,668	64.5%
④ 子育て支援	4,932	2,214	44.9%
⑤ 保健衛生	161	86	53.4%
⑥ 環境清掃	4,308	2,976	69.1%
⑦ 産業振興	243	163	67.1%
⑧ その他	24,686	15,329	62.1%
合 計	221,971	105,708	47.6%

(4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用すると、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、貸借対照表の数値を区民一人当たりに換算すると、比較が可能になります。

＜表3－4 区民一人当たりの貸借対照表＞

（単位:千円）

【資産の部】	平成26年度	平成27年度	増減	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	増減
1.公共資産	**1,111**	**1,109**	**△ 2**	1. 固定負債	**130**	**125**	**△ 5**
（1）有形固定資産	1,065	1,063	△ 2	（1）地方債	83	83	△ 0
（2）売却可能資産	46	46	△ 0	（2）退職手当引当金	46	42	△ 4
2. 投資等	**83**	**85**	**2**	（3）その他	0	0	0
（1）投資及び出資金	26	26	△ 0	2. 流動負債	**23**	**19**	**△ 4**
（2）貸付金	11	10	△ 1	（1）翌年度償還予定地方債	13	8	△ 5
（3）基金等	41	44	3	（2）その他	10	11	1
（4）長期延滞債権	6	6	△ 0	**負債合計**	**153**	**144**	**△ 9**
（5）回収不能見込額	△ 2	△ 2	0				
3. 流動資産	**95**	**107**	**12**	**【純資産の部】**			
（1）資金	94	105	11				
（2）未収金	2	2	0	**純資産合計**	**1,137**	**1,156**	**19**
（3）回収不能見込額	△ 1	△ 1	0				
資産合計	**1,289**	**1,300**	**11**	**負債及び純資産合計**	**1,289**	**1,300**	**11**

平成 27 年度の荒川区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は、130 万円、区民一人当たりの負債は 14 万円です。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

・行政コスト対公共資産比率(%) ＝ 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

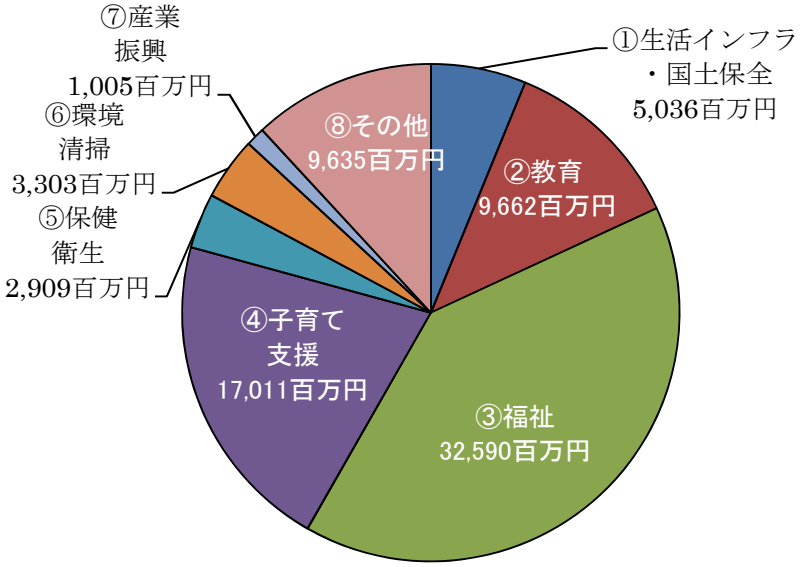
＜表3－5 行政コスト対公共資産比率＞

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
経常行政コスト計	5,036	9,662	32,590	17,011	2,909	3,303	1,005	9,635	81,151
公共資産計	101,940	74,500	21,426	5,440	75	2,345	1,500	17,870	225,096
行政コスト対公共資産比率	4.9%	13.0%	152.1%	312.7%	3878.7%	140.9%	67.0%	53.9%	36.1%

※ 「保健衛生」の行政コスト対公共資産比率が高くなっているのは、「保健衛生」としての施設の整備等が少ないためです。

【行政分野別経常行政コスト】



受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

・受益者負担比率(%) ＝ 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

荒川区の平成 27 年度受益者負担率は 4.3%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

＜表3－6 受益者負担比率＞

（単位：百万円）

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
経常収益計	522	52	87	1,045	684	173	0	911	3,474
経常行政コスト計	5,036	9,662	32,590	17,011	2,909	3,303	1,005	9,635	81,151
受益者負担比率	10.4%	0.5%	0.3%	6.1%	23.5%	5.2%	0.0%	9.5%	4.3%

(6) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することで、他団体と比較できるようになります。

＜表3－7 区民一人当たりの行政コスト計算書＞

（単位：千円）

	平成26年度		平成27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	**376**	**100.0%**	**383**	**100.0%**	**7**	
1.人にかかるコスト	**73**	**19.4%**	**72**	**18.9%**	**△ 1**	**△0.5%**
(1)人件費	67	17.8%	66	17.3%	△ 1	△0.5%
(2)退職手当引当金繰入	2	0.6%	2	0.5%	△ 0	△0.0%
(3)賞与引当金繰入額	4	1.0%	4	1.0%	0	△0.0%
2. 物にかかるコスト	**95**	**25.3%**	**95**	**24.9%**	**0**	**△0.4%**
(1)物件費	69	18.4%	69	18.0%	△ 0	△0.4%
(2)維持補修費	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
(3)減価償却費	24	6.4%	25	6.4%	0	△0.0%
3. 移転支出的なコスト	**206**	**54.8%**	**214**	**55.8%**	**8**	**1.0%**
(1)社会保障給付	135	35.8%	143	37.3%	8	1.4%
(2)補助金等	24	6.5%	22	5.7%	△ 2	△0.8%
(3)他会計への支出額	41	11.0%	44	11.6%	3	0.6%
(4)公共資産整備補助金等	5	1.5%	4	1.2%	△ 1	△0.3%
4. その他のコスト	**2**	**0.5%**	**2**	**0.4%**	**△ 0**	**△0.1%**
(1)公債費(利払)	1	0.4%	1	0.3%	△ 0	△0.1%
(2)回収不能見込額	0	0.1%	0	0.1%	△ 0	△0.0%
【経常収益】	**16**	**4.3%**	**16**	**4.3%**	**0**	**△0.0%**
使用料・手数料等	11	2.9%	11	2.8%	△ 0	△0.2%
分担金・負担金・寄付金	5	1.4%	6	1.5%	1	0.2%
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	**360**	**95.7%**	**367**	**95.7%**	**7**	**0.0%**

平成 27 年度の荒川区の区民一人当たりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人当たり 36 万7千円の純経常行政コストがかかっています。

4　連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計（原則として一般会計と同じもの）、公営事業会計（4会計）、一部事務組合・広域連合（4団体）、荒川区土地開発公社、第3セクター等（(公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財) 東京城北勤労者サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備㈱）が含まれています。

※　詳細は【会計方針（連結会計）】p68 参照

（1）連結貸借対照表

①　連結貸借対照表の要旨

＜表4－1　連結貸借対照表の要旨＞

（単位：百万円）

【資産の部】	平成26年度	平成27年度	増減	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	増減
1.公共資産	**251,640**	**253,074**	**1,434**	1. 固定負債	**40,367**	**38,515**	**△ 1,852**
（1）有形固定資産	241,993	243,364	1,371	（1）地方債等	18,685	18,781	96
（2）無形固定資産	8	12	4	（2）公社借入金	1,023	278	△ 745
（3）売却可能資産	9,638	9,698	60	（3）退職手当引当金	9,814	9,031	△ 783
2. 投資等	**17,021**	**18,049**	**1,028**	（4）その他	10,845	10,425	△ 420
（1）投資及び出資金	5,487	5,444	△ 43	2. 流動負債	**5,935**	**5,130**	**△ 805**
（2）貸付金	120	102	△ 18	（1）翌年度償還予定地方債	3,083	1,919	△ 1,164
（3）基金等	10,124	11,315	1,191	（2）その他	2,852	3,211	359
（4）長期延滞債権	2,354	2,089	△ 265	**負債合計**	**46,302**	**43,645**	**△ 2,657**
（5）その他	23	45	22	**【純資産の部】**			
（6）回収不能見込額	△ 1,088	△ 946	142				
3. 流動資産	**34,461**	**37,177**	**2,716**				
（1）資金	22,276	25,450	3,174				
（2）未収金	1,537	1,391	△ 146	**純資産合計**	**256,820**	**264,655**	**7,835**
（3）その他	11,464	11,045	△ 419				
（4）回収不能見込額	△ 815	△ 709	106				
4. 繰延勘定	1	0	△ 1				
資産合計	**303,122**	**308,300**	**5,178**	**負債及び純資産合計**	**303,122**	**308,300**	**5,178**

※　詳細は【付表】p56～p59 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

○　連結会計の平成 27 年度末資産は 3,083 億円で、前年度に対して 52 億円増加しています。

○　資産の内訳は、公共資産が 2,531 億円、投資等が 180 億円、流動資産が 372 億円であり、公共資産の割合が高い状況にあります。

○ 公共資産は、有形固定資産が普通会計において 20 億円増加したことが主な要因となり、連結で 14 億円増加しています。

○ 投資等は、基金等が 12 億円増加したことなどにより、前年度に対して 10 億円増加しています。

○ 流動資産は、普通会計において資金が 27 億円増加したことなどにより、前年度に対して 27 億円増加しています。

○ 負債は、固定負債が 385 億円、流動負債が 51 億円の総額 436 億円であり、前年度に対して 27 億円減少しています。

○ 固定負債は、荒川区土地開発公社において長期借入金が8億円減少したこと、普通会計の退職手当等引当金が8億円減少したことや、日暮里駅整備（株）の預託金が4億円減少していることなどにより、前年度に対して 19 億円減少しています。

○ 流動負債は、普通会計において翌年度償還予定地方債が 11 億円減少する一方で、翌年度支払予定退職手当が2億円増加していることなどにより8億円減少しています。

○ 純資産の総額は 2,647 億円で、前年度に対して 78 億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

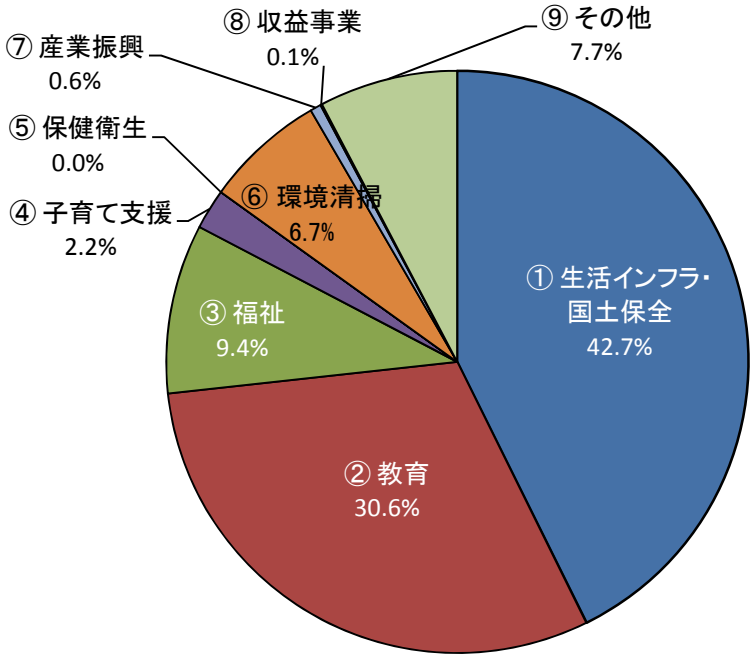
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 42.7%で最も高く、次いで「教育」の割合が 30.6%となっています。

＜表4－2 有形固定資産の行政分野別割合＞

（単位：百万円）

行政分野	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,996	43.0%	103,874	42.7%
② 教育	74,511	30.8%	74,500	30.6%
③ 福祉	23,664	9.8%	22,794	9.4%
④ 子育て支援	5,029	2.1%	5,440	2.2%
⑤ 保健衛生	8	0.0%	75	0.0%
⑥ 環境清掃	16,076	6.6%	16,394	6.7%
⑦ 産業振興	1,510	0.6%	1,500	0.6%
⑧ 収益事業	115	0.0%	159	0.1%
⑨ その他	17,084	7.1%	18,628	7.7%
有形固定資産合計	241,993	100.0%	243,364	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合（平成27年度）】



（2）連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

＜表4－3　連結行政コスト計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	**129,814**	**100.0%**	**136,597**	**100.0%**	**6,783**	
1.人にかかるコスト	**16,503**	**12.7%**	**16,576**	**12.1%**	**73**	**−0.6%**
（1）人件費	15,196	11.7%	15,235	11.2%	39	−0.6%
（2）退職手当引当金繰入	449	0.3%	457	0.3%	8	0.0%
（3）賞与引当金繰入額	858	0.7%	884	0.6%	26	0.0%
2. 物にかかるコスト	**23,421**	**18.0%**	**23,952**	**17.5%**	**531**	**−0.5%**
（1）物件費	16,561	12.8%	16,928	12.4%	367	−0.4%
（2）減価償却費	6,062	4.7%	794	0.6%	△ 5,268	−4.1%
（3）維持補修費	799	0.6%	6,230	4.6%	5,431	3.9%
3. 移転支出的なコスト	**87,802**	**67.6%**	**94,070**	**68.9%**	**6,268**	**1.2%**
（1）社会保障給付	74,635	57.5%	77,415	56.7%	2,780	−0.8%
（2）補助金等	12,006	9.2%	15,695	11.5%	3,689	2.2%
（3）公共資産整備補助金等	1,161	0.9%	960	0.7%	△ 201	−0.2%
4. その他のコスト	**2,087**	**1.6%**	**1,998**	**1.5%**	**△ 89**	**−0.1%**
（1）公債費（利払）	336	0.3%	290	0.2%	△ 46	0.0%
（2）回収不能見込額	724	0.6%	509	0.4%	△ 215	−0.2%
（3）その他の行政コスト	1,028	0.8%	1,199	0.9%	171	0.1%
【経常収益】	**35,271**	**27.2%**	**39,305**	**28.8%**	4,034	**1.6%**
使用料・手数料等	35,271	27.2%	39,305	28.8%	4,034	1.6%
【経常収益/経常行政コスト】	27.2%		28.8%			1.6%
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	**94,542**		**97,292**		**2,750**	

※　詳細は【付表】p60・p61 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

○ 平成 27 年度の経常行政コストは 1,366 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 166 億円、物にかかるコストが 240 億円、移転支出的なコストが 941 億円、その他のコストが 20 億円となっています。

○ 経常行政コストは 68 億円増加しています。その要因は、移転支出的なコストが 63 億円増加していること、物にかかるコストが5億円増加していることなどによるものです。

○ 人にかかるコストは人件費等に大きな増減がなかったたため、前年度と比較して、ほぼ同額となりました。

○ 物にかかるコストの増加5億円の主な要因は、普通会計において物件費が1億円増加していること、減価償却費が2億円増加していることなどです。

○ 移転支出的なコストの増加 63 億円の主な要因は、社会保障給付が 28 億円増加しで、補助金等が 37 億円増加していることなどです。

○ 経常収益の増加 40 億円の主な要因は、連結対象会計における分担金・負担金・寄付金の増加や事業収益の増加などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 79.8%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 7.6%となっています。

＜表4－4 連結純経常行政コストの会計別内訳＞

（単位：百万円）

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	77,678	32	7,346	5,222	97	218	71	―
割合	79.8%	0.0%	7.6%	5.4%	0.1%	0.2%	0.1%	―
	後期高齢者広域連合	荒川区土地開発公社	(公財)荒川区芸術文化振興財団	(一財)東京城北勤労者サービスセンター	(公財)荒川区自治総合研究所	㈱日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	6,628	0	2	△ 1	0	0	0	97,292
割合	6.8%	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

＜表4－5　連結純資産変動計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
期首純資産残高	252,073	256,820
純経常行政コスト	△ 94,542	△ 97,292
財源調達	99,075	104,784
地方税	15,809	16,056
地方交付税	0	0
補助金等	40,853	41,769
その他	42,413	46,959
臨時損益	49	53
公共資産除売却損益	41	17
その他	8	36
資産評価替・無償受入	175	33
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	0	268
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10	△ 10
期末純資産残高	256,820	264,655

※ 詳細は【付表】p62・p63 参照

○ 平成 27 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,647 億円と前年度に比べ 78 億円増加しています。

○ 荒川区の純経常行政コスト 973 億円に対して、財源調達が 1,048 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

＜表4－6 連結資金収支計算書の要旨＞

（単位：百万円）

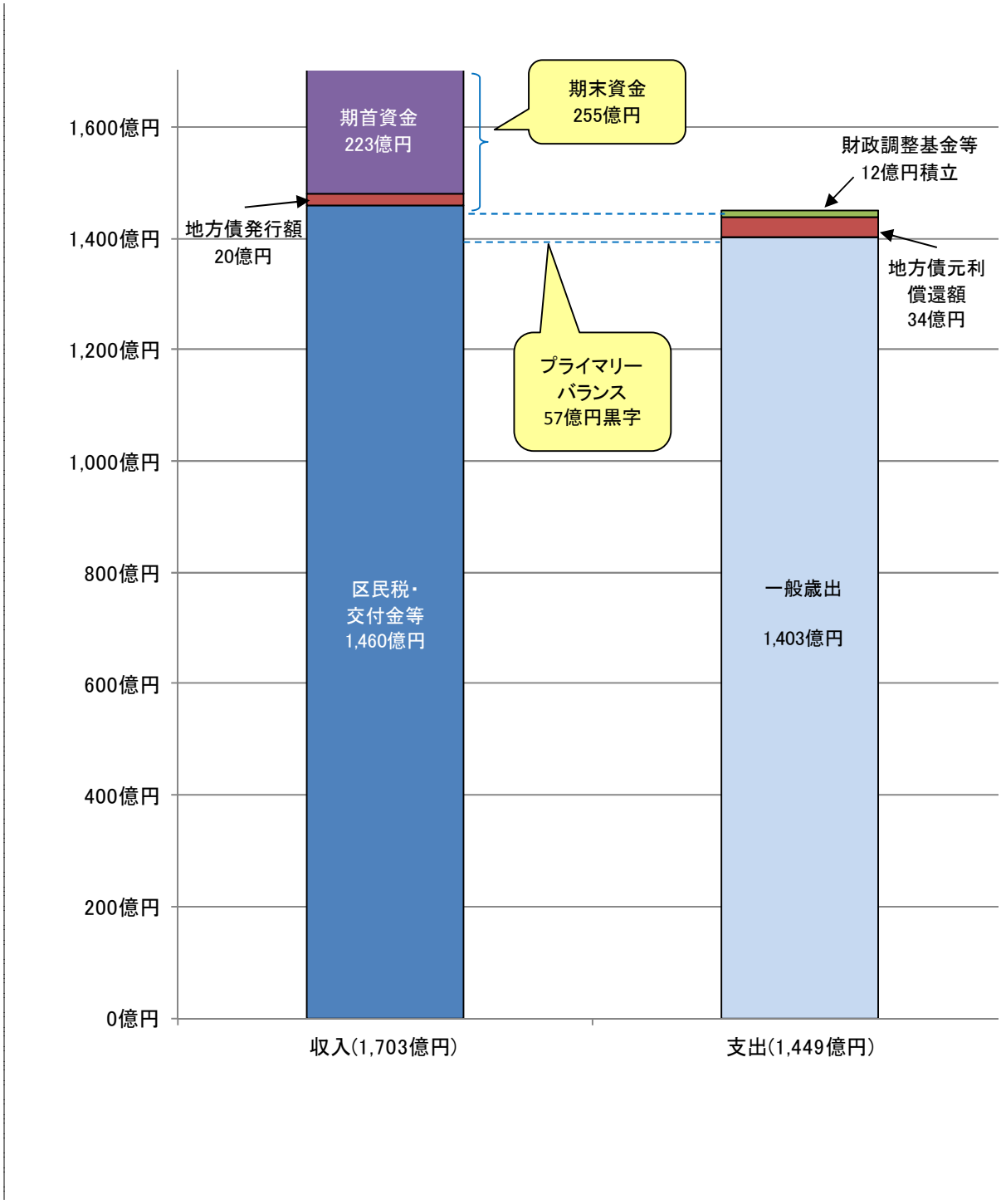
	平成26年度	平成27年度	増減
1.経常的収支	8,907	11,850	2,943
2.公共資産整備収支	△ 3,876	△ 3,279	597
3.投資・財務的収支	△ 2,866	△ 5,416	△ 2,550
当期収支	2,165	3,155	990
期首資金残高	20,101	22,276	2,175
経費負担割合変更に伴う差額	10	19	9
期末資金残高	22,276	25,450	3,174
（基礎的財政収支）			
収入総額	141,133	148,038	6,905
支出総額	△ 138,967	△ 144,883	△ 5,916
地方債発行額	△ 3,180	△ 1,990	1,190
地方債元利償還額	2,851	3,366	515
財調基金等増減額	987	1,188	201
基礎的財政収支	2,824	5,719	2,895

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4－7 連結資金収支の状況】p36 参照

○　平成 27 年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より 29 億円増加しています。

○　連結資金収支における基礎的財政収支（プライマリーバランス：p11　参照）は、57　億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

＜図4－7　連結資金収支の状況＞



連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

＜表４－８ 連結と普通会計の比較＞

【貸借対照表】 （単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
資産	308,300	275,304	32,996	1.1倍
負債	43,645	30,410	13,235	1.4倍
純資産	264,655	244,894	19,761	1.1倍

【行政コスト計算書】 （単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	136,597	81,151	55,446	1.7倍
経常収益	39,305	3,473	35,832	11.3倍
(差引)純行政コスト	97,292	77,678	19,614	1.3倍

【資金収支計算書】 （単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
経常的収支額	11,850	10,538	1,312	1.1倍
公共資産整備収支額	△ 3,279	△ 3,935	656	0.8倍
投資・財務的収支額	△ 5,416	△ 5,118	△ 298	1.1倍

○ 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護サービス事業会計、荒川区土地開発公社及び日暮里駅整備㈱において、資産に対して負債の割合が高くなっていることなどによります。

○ 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.7 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険において、社会保障給付が多額になっていることなどによります。

5　財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年 6 月法律第 944 号）に定められた四つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、表５－１のとおりです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

＜表５－１　財政健全化指標＞

区分	平成26年度		平成27年度	
	比率	荒川区における早期健全化基準	比率	荒川区における早期健全化基準
実質赤字比率	－	11.25%	－	11.25%
連結実質赤字比率	－	16.25%	－	16.25%
実質公債費比率	−0.1%	25.0%	−0.1%	25.0%
将来負担比率	－	350.0%	－	350.0%

※　実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「―」としています。
※　将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「―」としています。

６ まとめ

以下では、これまで述べてきた荒川区普通会計の財政状況について、①健全性の観点及び②区民サービスの観点から総括します。

① 健全性の観点

平成 27 年度において、荒川区の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の区民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

○ 将来世代の負担となる負債の額については、地方債の償還により地方債残高が 10 億円減少し、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が6億円減少したことなどにより、前年度に対して負債総額では 15 億円減少しています。このため、将来世代への負担は減少しています。

○ 荒川区の純資産変動計算書によると、純資産の額は、前年度に対して 68 億円増加しています。行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト 777 億円を賄う財源は、財源調達の総額 845 億円から公共資産整備の財源となる建設補助金 14 億円を除いた 830 億円となりました。そのため、純経常行政コストを経常的な財源調達により、賄われていることがわかります。

○ 資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、39 億円のプラスになっています。

○ 健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がなく、実質公債費比率は平成 26 年度と同じく-0.1%、将来負担比率についても数値がマイナスとなっています。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営が行われています。

② 区民サービスの観点

ハード面（資産）とソフト面（コスト）から、区民サービスを分析すると次のとおりです。

○ 資産の主な増加の内訳をみることにより、荒川区がどのような分野に注力して、区民サービスの向上を目指しているのかが分かります。平成 27 年度における主な資産の増加は、区民会館の大規模改修（16 億円）や荒川二丁目複合施設の整備（6億円）であり、子育てや教育環境の整備、文化振興を積極的に進めていることが分かります。

○ 行政コストの主な内訳をみることでも、同様に、荒川区がどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 27 年度における主な行政コストは、「子育て支援」分野における物件費や、「福祉」分野における扶助費などの社会保障給付であり、学校教育の充実や高齢者福祉、子育て世帯の支援などの事業を積極的に進めていることが分かります。

7　今後の取組

荒川区では、財務書類の作成に用いる会計基準の選択にあたり、多くの自治体が採用し比較可能性が高いと見込まれた総務省方式改訂モデルを採用しました。

同モデルの導入により、いち早く財務情報の開示を行うことで、説明責任の向上を図るとともに、職員の公会計改革に対する意識向上に寄与するなどの成果がありました。

一方で、既存の決算統計情報を活用して作成することを許容しているモデルであるため、取引情報が個別に複式仕訳されていないことや、固定資産台帳の段階的整備が認められているため、台帳整備が進んでいない場合には決算統計区分に基づく固定資産計上に留まるといった課題もありました。

また、現在、地方公共団体における財務書類の作成方法は、総務省方式改訂モデルのほか、総務省方式基準モデル、東京都方式や大阪府方式など、様々なモデルが並立しています。

こうしたなか、平成 26 年 4 月に総務省から公表された、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」には、財務書類の新たな統一基準に加え、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入の必要性について示されています。

荒川区では、こうした動きに先立ち、平成 28 年度から日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、会計別、事業別など様々な区分での財務分析が可能となる、東京都方式に移行しました。

なお、総務省が示した新たな統一基準による財務書類の作成については、東京都方式による財務書類を作成したうえで、組替えにより対応する予定です。

８ 付表

（1）付表（普通会計）

比較貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方	平成26年度	平成27年度	増減
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	101,529,948	101,940,183	410,235
②教育	74,414,882	74,499,512	84,630
③福祉	22,025,679	21,426,158	△ 599,521
④子育て支援	5,028,640	5,440,023	411,383
⑤保健衛生	7,724	75,249	67,525
⑥環境清掃	2,095,486	2,344,587	249,101
⑦産業振興	1,509,913	1,500,467	△ 9,446
⑧その他	16,448,759	17,870,049	1,421,290
有形固定資産合計	223,061,031	225,096,228	2,035,197
(2) 売却可能資産	9,638,453	9,698,215	59,761
公共資産合計	232,699,485	234,794,443	2,094,958
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	5,467,729	5,467,729	0
②投資損失引当金	0	0	0
投資及び出資金計	5,467,729	5,467,729	0
(2) 貸付金	2,333,196	2,187,322	△ 145,874
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	8,657,380	9,405,581	748,201
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金等計	8,657,380	9,405,581	748,201
(4) 長期延滞債権	1,314,335	1,186,345	△ 127,990
(5) 回収不能見込額	△ 375,667	△ 332,717	42,950
投資等合計	17,396,973	17,914,260	517,287
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,322,333	15,505,575	1,183,242
②減債基金	2,050,293	2,054,716	4,423
③歳計現金	3,239,204	4,724,882	1,485,678
現金預金計	19,611,830	22,285,173	2,673,343
(2) 未収金			
①地方税	352,322	316,180	△ 36,142
②その他	102,284	117,632	15,348
③回収不能見込額	△ 138,514	△ 124,099	14,415
未収金計	316,092	309,713	△ 6,379
流動資産合計	19,927,922	22,594,886	2,666,964
資 産 合 計	270,024,379	275,303,589	5,279,209

貸方	平成26年度	平成27年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	17,485,947	17,579,788	93,841
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
長期未払金計	0	0	0
(3) 退職手当引当金	9,651,473	8,872,644	△ 778,829
固定負債合計	27,137,420	26,452,432	△ 684,988
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	2,819,958	1,728,159	△ 1,091,799
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,185,192	1,396,327	211,135
(5) 賞与引当金	810,501	832,752	22,251
流動負債合計	4,815,651	3,957,238	△ 858,413
負 債 合 計	31,953,071	30,409,670	△ 1,543,401
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国都補助金等	29,047,022	29,917,490	870,468
2 公共資産等整備一般財源等	199,098,402	200,999,440	1,901,038
3 その他一般財源等	4,647,228	8,665,456	4,018,228
4 資産評価差額	5,278,657	5,311,533	32,876
純 資 産 合 計	238,071,309	244,893,919	6,822,610
負債・純資産合計	270,024,380	275,303,589	5,279,209

○ 貸借対照表の注記

（単位：千円）

		平成26年度	平成27年度	増減
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	42,952,568	41,855,476	△ 1,097,092
	②教育	1,079,349	1,054,058	△ 25,291
	③福祉	4,984,399	4,841,496	△ 142,903
	④子育て支援	115,697	497,101	381,404
	⑤保健衛生	0	0	0
	⑥環境清掃	315,533	283,807	△ 31,726
	⑦産業振興	105,398	86,318	△ 19,080
	⑧その他	174,064	158,506	△ 15,558
	計	49,727,008	48,776,762	△ 950,246
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	18,221,491	17,938,745	△ 282,746
	②地方債	1,333,955	1,287,370	△ 46,585
	③一般財源等	30,171,562	29,550,647	△ 620,915
	計	49,727,008	48,776,762	△ 950,246
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	7,018,374	3,800,065	△ 3,218,309
	②債務保証又は損失補償	0	258,946	258,946
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	0	0
	③その他	14,347,203	13,261,750	5,947,955

※3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記を省略しております。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	35,240,339	33,275,963	△ 1,964,376
［内訳］ 普通会計地方債残高	20,725,155	19,676,998	△ 1,048,157
〔負債計上〕	〔20,725,155〕	〔19,676,998〕	△ 1,048,157
債務負担行為支出予定額	3,381,024	2,661,694	△ 719,330
〔負債計上〕	〔0〕	〔0〕	0
〔注記〕	〔3,381,024〕	〔2,661,694〕	△ 719,330
一部事務組合等地方債負担見込額	751,213	731,620	△ 19,593
〔注記〕	〔751,213〕	〔731,620〕	△ 19,593
退職手当負担見込額	10,382,947	10,205,651	△ 177,296
〔負債計上〕	〔10,382,947〕	〔10,205,651〕	△ 177,296
基金等将来負担軽減資産	70,895,909	69,814,514	△ 1,081,395
［内訳］ 地方債償還額等充当基金残高	25,681,809	27,692,331	2,010,522
地方債償還額等充当歳入見込額	2,212,758	2,085,382	△ 127,376
地方債償還額等充当交付税見込額	43,001,342	40,036,801	△ 2,964,541
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 35,655,570	△ 36,538,551	△ 882,981
※5 有形固定資産のうち土地	107,145,480	108,831,939	1,686,459
有形固定資産の減価償却累計額	100,493,025	105,707,354	5,214,329

貸借対照表の注記には、貸借対照表を補足する以下の項目が記載されます。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 ： 区以外の団体が区から支出された補助金等により整備した公共資産については、貸借対照表の公共資産に計上されないため、その情報を注記しています。（会計方針（普通会計）p54 参照）

※2 債務負担行為に関する情報 ： 法的に債務が確定していないものの、区の実質的な債務負担となるものについては、貸借対照表の長期未払金または未払金に計上されないため、その情報を注記しています。

※3 交付税措置地方債の金額 ： 地方債の償還時に交付税措置されるものがあり、その額を注記することとされていますが、荒川区は交付税の不交付団体であるため、該当ありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報 ： 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される将来負担比率の算定基礎と財務書類における勘定科目との対応関係について注記しています。

※5 土地及び減価償却累計額 ： 有形固定資産のうちの償却資産の額やその取得価額などが把握できるよう、土地及び減価償却累計額を注記しています。

○比較行政コスト計算書①

（自　平成 27 年4月　1日
至　平成 28 年3月 31 日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額			（構成比率）			生活インフラ・国土保全			教　育			福　祉		
		平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減
1・人にかかるコスト	(1)人件費	14,021,854	14,066,484	44,630	17.8%	17.3%	△0.5%	1,070,483	1,058,957	△ 11,526	2,292,312	2,413,549	121,237	1,236,672	1,293,249	56,577
	(2)退職手当引当金繰入等	446,435	443,713	△ 2,722	0.6%	0.5%	△0.0%	39,996	39,151	△ 845	60,280	60,218	△ 62	48,137	48,783	647
	(3)賞与引当金繰入額	810,501	832,752	22,251	1.0%	1.0%	△0.0%	56,488	58,878	2,390	131,187	139,927	8,740	70,559	75,624	5,065
	小　計	15,278,790	15,342,949	64,159	19.4%	18.9%	△0.5%	1,166,967	1,156,986	△ 9,981	2,483,779	2,613,694	129,915	1,355,368	1,417,657	62,289
2・物にかかるコスト	(1)物件費	14,497,666	14,600,800	103,134	18.4%	18.0%	△0.4%	1,624,527	1,479,335	△ 145,192	4,177,223	4,151,703	△ 25,520	1,116,564	1,208,604	92,040
	(2)維持補修費	358,279	386,471	28,192	0.5%	0.5%	0.0%	124,935	160,988	36,053	157,126	155,691	△ 1,435	5,662	6,827	1,165
	(3)減価償却費	5,062,360	5,214,329	151,969	6.4%	6.4%	△0.0%	1,534,530	1,548,950	14,420	1,662,426	1,721,331	58,905	971,666	1,002,770	31,104
	小　計	19,918,305	20,201,600	283,295	25.3%	24.9%	△0.4%	3,283,992	3,189,273	△ 94,719	5,996,775	6,028,725	31,950	2,093,892	2,218,201	124,309
3・移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	28,203,859	30,246,245	2,042,386	35.8%	37.3%	1.4%				317,089	338,415	21,326	18,093,237	18,606,431	513,194
	(2)補助金等	5,100,609	4,638,418	△ 462,191	6.5%	5.7%	△0.8%	188,101	277,035	88,934	716,714	681,576	△ 35,138	782,011	804,207	22,196
	(3)他会計等への支出額	8,676,611	9,410,044	733,433	11.0%	11.6%	0.6%	0	0	0	0	0	0	8,676,611	9,410,044	733,433
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,147,220	949,274	△ 197,946	1.5%	1.2%	△0.3%	731,622	413,187	△ 318,435	0	0	0	410,562	133,557	△ 277,005
	小　計	43,128,299	45,243,981	2,115,682	54.8%	55.8%	1.0%	919,723	690,222	△ 229,501	1,033,803	1,019,991	△ 13,812	27,962,421	28,954,239	991,818
4・その他のコスト	(1)支払利息	309,977	271,976	△ 38,001	0.4%	0.3%	△0.1%									
	(2)回収不能見込計上額	91,722	90,839	△ 883	0.1%	0.1%	△0.0%									
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　計	401,699	362,815	△ 38,884	0.5%	0.4%	△0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		78,727,093	81,151,345	2,424,252				5,370,682	5,036,481	△ 334,201	9,514,357	9,662,410	148,053	31,411,681	32,590,097	1,178,416
（構成比率）								6.8%	6.4%	△ 0	12.1%	12.3%	0	39.9%	41.4%	0

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,294,507	2,236,016	△ 58,491				581,760	521,485	△ 60,275	57,100	48,913	△ 8,187	35,427	49,139	13,712
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,076,701	1,237,412	160,711				1,320	152	△ 1,168	1,869	2,654	785	51,788	38,077	△ 13,711
経常収益合計（b＋c）d	3,371,208	3,473,428	102,220				583,080	521,637	△ 61,443	58,969	51,567	△ 7,402	87,215	87,216	1
d／a	4.3%	4.3%	△ 0				10.9%	10.4%	△ 0	0.6%	0.5%	△ 0	0.3%	0.3%	△ 0
（差引）純経常行政コスト　a－d	75,355,885	77,677,917	2,322,032				4,787,602	4,514,844	△ 272,758	9,455,388	9,610,843	155,455	31,324,466	32,502,881	1,178,415

○比較行政コスト計算書②

（ 自　平成 27 年4月　1日
　 至　平成 28 年3月 31 日 ）

【経常行政コスト】

（単位:千円）

		子育て支援			保健衛生			環境清掃			産業振興		
		平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減
1・人にかかるコスト	(1)人件費	2,586,351	2,589,948	3,597	770,397	837,723	67,326	860,208	865,895	5,687	312,818	328,903	16,085
	(2)退職手当引当金繰入等	104,177	100,919	△ 3,259	30,915	32,483	1,569	37,523	36,729	△ 795	10,710	10,944	234
	(3)賞与引当金繰入額	152,705	156,445	3,740	43,152	48,063	4,911	52,378	54,345	1,967	18,368	19,869	1,501
	小　計	2,843,233	2,847,311	4,078	844,464	918,269	73,806	950,109	956,969	6,859	341,896	359,716	17,820
2・物にかかるコスト	(1)物件費	2,573,140	2,636,590	63,450	1,216,411	1,207,267	△ 9,144	1,050,794	1,061,684	10,890	85,366	88,331	2,965
	(2)維持補修費	23,819	22,109	△ 1,710	3,882	4,144	262	5,674	4,140	△ 1,534	1,039	1,926	887
	(3)減価償却費	114,783	114,483	△ 300	2,452	5,135	2,683	148,316	134,491	△ 13,825	9,490	9,446	△ 44
	小　計	2,711,742	2,773,182	61,440	1,222,745	1,216,546	△ 6,199	1,204,784	1,200,315	△ 4,469	95,895	99,703	3,808
3・移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	9,040,648	10,577,164	1,536,516	752,885	724,235	△ 28,650	0	0	0			0
	(2)補助金等	1,015,206	425,651	△ 589,555	48,406	49,959	1,553	1,242,561	1,145,376	△ 97,185	469,449	545,940	76,491
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	387,518	387,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　計	10,055,854	11,390,333	1,334,479	801,291	774,194	△ 27,097	1,242,561	1,145,376	△ 97,185	469,449	545,940	76,491
4・その他のコスト	(1)支払利息												
	(2)回収不能見込計上額												
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		15,610,829	17,010,826	1,399,997	2,868,500	2,909,009	40,510	3,397,454	3,302,660	△ 94,795	907,240	1,005,359	98,119
（構成比率）		19.8%	21.6%	0	3.6%	3.7%	0	4.3%	4.2%	△ 0	1.2%	1.3%	0

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	621,396	612,537	△ 8,859	22,279	21,072	△ 1,207	174,692	172,866	△ 1,826	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	338,498	432,355	93,857	674,966	663,166	△ 11,800	0	0	0	0	0	0
経常収益合計（b＋c） d	959,894	1,044,892	84,998	697,245	684,238	△ 13,007	174,692	172,866	△ 1,826	0	0	0
d／a	6.1%	6.1%	△ 0	24.3%	23.5%	△ 0	5.1%	5.2%	0	0.0%	0.0%	0

(差引)純経常行政コスト a－d	14,650,935	15,965,934	1,314,999	2,171,255	2,224,771	53,517	3,222,762	3,129,794	△ 92,969	907,240	1,005,359	98,119

○比較行政コスト計算書③

（自　平成 27 年4月　1日
至　平成 28 年3月 31 日）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		その他			支払利息			回収不能見込計上額		
		平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減
1・人にかかるコスト	(1)人件費	4,892,613	4,678,260	△ 214,353						
	(2)退職手当引当金繰入等	114,697	114,486	△ 211						
	(3)賞与引当金繰入額	285,664	279,601	△ 6,063						
	小　計	5,292,974	5,072,347	△ 220,627						
2・物にかかるコスト	(1)物件費	2,653,641	2,767,286	113,645						
	(2)維持補修費	36,142	30,646	△ 5,496						
	(3)減価償却費	618,697	677,723	59,026						
	小　計	3,308,480	3,475,655	167,175						
3・移転支出的なコスト	(1)社会保障給付									
	(2)補助金等	638,161	708,674	70,513						
	(3)他会計等への支出額	0	0	0						
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,036	15,012	9,976						
	小　計	643,197	723,686	80,489						
4・その他のコスト	(1)支払利息				309,977	271,976	△ 38,001			
	(2)回収不能見込計上額							91,722	90,839	△ 883
	(3)その他行政コスト	0	0	0						
	小　計	0	0	0	309,977	271,976	△ 38,001	91,722	90,839	△ 883
経常行政コスト a		9,244,651	9,271,688	27,037	309,977	271,976	△ 38,001	91,722	90,839	△ 883
（構成比率）		11.7%	11.8%	0	0.4%	0.3%	△ 0	0.1%	0.1%	△ 0

【経常収益】

											一般財源振替額		
											平成26年度	平成27年度	増減
1 使用料・手数料 b	132,325	126,892	△ 5,433	0	0	0				669,528	683,112	13,584
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,432	6,993	2,561	0	0	0				3,828	94,015	90,187
経常収益合計（b＋c）d	136,757	133,885	△ 2,872	0	0	0				673,356	777,127	103,771
d／a	1.5%	1.4%	△ 0	0.0%	0.0%	0						
（差引）純経常行政コスト　a－d	9,107,894	9,137,803	29,909	309,977	271,976	△ 38,001	91,722	90,839	△ 883	△ 673,356	△ 777,127	△ 103,771

○純資産変動計算書

（自　平成 27 年4月　1日
至　平成 28 年3月 31 日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国都補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	238,071,309	29,047,022	199,098,402	4,647,228	5,278,657
純経常行政コスト	△ 77,677,917			△ 77,677,917	
一般財源					
地方税	16,056,111			16,056,111	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	46,669,900			46,669,900	
補助金等受入	21,725,087	1,427,380		20,297,707	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	16,554			16,554	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,082,286	△ 4,082,286	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,768,354	△ 2,768,354	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,251,068	2,251,068	0
減価償却による財源増		△ 556,912	△ 4,657,417	5,214,329	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,958,883	△ 1,958,883	
資産評価替えによる変動額	32,876				32,876
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	244,893,919	29,917,490	200,999,440	8,665,456	5,311,533

○比較資金収支計算書

（自　平成 27 年4月　1日
至　平成 28 年3月 31 日）

（単位：千円）

1　経　常　的　収　支　の　部			
	平成26年度	平成27年度	増減
人件費	16,435,446	15,888,392	△ 547,054
物件費	14,497,666	14,600,800	103,134
社会保障給付	28,203,859	30,246,245	2,042,386
補助金等	5,100,609	4,638,418	△ 462,191
支払利息	309,977	271,976	△ 38,001
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,359,508	9,285,714	926,206
その他支出	358,279	386,471	28,192
支　出　合　計	73,265,344	75,318,016	2,052,672
地方税	15,820,130	16,107,268	287,138
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	19,326,937	19,937,644	610,707
使用料・手数料	2,298,387	2,227,161	△ 71,226
分担金・負担金・寄附金	1,074,141	1,249,463	175,322
諸収入	448,163	354,469	△ 93,694
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	542,540	109,700	△ 432,840
その他収入	41,432,944	45,870,622	4,437,678
収　入　合　計	80,943,242	85,856,327	4,913,085
経　常　的　収　支　額	7,677,898	10,538,311	2,860,413

2　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部			
	平成26年度	平成27年度	比較
公共資産整備支出	7,646,945	7,276,412	△ 370,533
公共資産整備補助金等支出	1,147,220	949,274	△ 197,946
他会計等への建設費充当財源繰出支出	74,668	18,438	△ 56,230
支　出　合　計	8,868,833	8,244,124	△ 624,709
国都補助金等	1,732,819	1,787,443	54,624
地方債発行額	3,005,000	1,822,000	△ 1,183,000
基金取崩額	828,460	363,300	△ 465,160
その他収入	192,547	336,439	143,892
収　入　合　計	5,758,826	4,309,182	△ 1,449,644
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 3,110,007	△ 3,934,942	△ 824,935

3　投　資　・　財　務　的　収　支　の　部			
	平成26年度	平成27年度	比較
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	1,025,977	1,243,048	217,071
基金積立額	1,946,674	2,408,757	462,083
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	242,435	105,892	△ 136,543
地方債償還額	2,043,889	2,819,958	776,069
長期未払金支払支出	0	0	0
支　出　合　計	5,258,975	6,577,655	1,318,680
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,159,199	1,389,699	230,500
基金取崩額	199,000	0	△ 199,000
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	49,699	16,554	△ 33,145
その他収入	48,215	53,711	5,496
収　入　合　計	1,456,113	1,459,964	3,851
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 3,802,862	△ 5,117,691	△ 1,314,829

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	765,029	1,485,678	720,649
期首歳計現金残高	2,474,175	3,239,204	765,029
期末歳計現金残高	3,239,204	4,724,882	1,485,678

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成26年度	平成27年度	増減	
② 年度における一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0	
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	141	141	0	千円

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

		平成26年度	平成27年度	増減	
収入総額		88,158,181	91,625,473	3,467,292	千円
地方債発行額	△	3,005,000	1,822,000	△ 1,183,000	
財政調整基金等取崩額	△	199,000	0	△ 199,000	
支出総額	△	87,393,152	90,139,795	2,746,643	
地方債元利償還額		2,353,725	3,091,825	738,100	
財政調整基金等積立額		1,186,443	1,187,556	1,113	
基礎的財政収支		1,101,197	3,943,059	2,841,862	千円

○有形固定資産明細表

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	土地	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格		
	A	B	C	うち当年度償却額	D＝B－C	A＋D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	63,115,082	70,769,397	31,944,296	1,548,950	38,825,101	101,940,183	0
道路	10,207,834	33,260,417	14,425,780	680,797	18,834,637	29,042,471	
橋りょう	1,058,203	1,620,631	646,105	27,010	974,526	2,032,729	
河川	0	612,681	293,685	12,503	318,996	318,996	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	51,453,583	29,096,605	14,899,649	674,383	14,196,956	65,650,539	0
街路	29,315,227	5,546,675	1,566,603	114,928	3,980,072	33,295,299	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	3,721,866	2,251,995	815,857	53,698	1,436,138	5,158,004	
公園	14,066,155	21,278,287	12,503,791	505,389	8,774,496	22,840,651	
その他	4,350,335	19,648	13,398	368	6,250	4,356,585	
住宅	0	6,143,215	1,646,162	153,581	4,497,053	4,497,053	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	395,462	35,848	32,915	676	2,933	398,395	
教育	20,877,498	87,948,356	34,326,342	1,721,331	53,622,014	74,499,512	0
小学校	8,275,640	38,997,582	16,015,528	765,567	22,982,054	31,257,694	
中学校	9,107,716	27,973,129	9,893,005	555,233	18,080,124	27,187,840	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1,199,906	2,485,254	1,170,671	48,543	1,314,583	2,514,489	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	949,360	9,571,617	3,378,517	182,692	6,193,100	7,142,460	
その他	1,344,876	8,920,774	3,868,621	169,296	5,052,153	6,397,029	

（単位：千円）

	土地	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格		
	A	B	C	うち当年度償却額	D＝B－C	A＋D	うち資産評価差額
福祉	13,892,681	33,855,641	20,882,141	1,117,253	12,973,500	26,866,181	0
保育所	2,722,229	4,932,220	2,214,426	114,483	2,717,794	5,440,023	
その他	11,170,452	28,923,421	18,667,715	1,002,770	10,255,706	21,426,158	
環境衛生	1,012,863	4,469,546	3,062,573	139,626	1,406,973	2,419,836	0
清掃	662,772	1,148,729	474,839	32,624	673,890	1,336,662	0
ごみ処理	662,127	788,220	447,570	31,528	340,650	1,002,777	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	645	360,509	27,269	1,096	333,240	333,885	
保健衛生	2,892	515,282	150,582	19,288	364,700	367,592	
その他	347,199	2,805,535	2,437,152	87,714	368,383	715,582	
産業振興	1,421,042	242,713	163,288	9,446	79,425	1,500,467	0
労働	0	12,083	1,829	484	10,254	10,254	
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
商工	1,421,042	230,630	161,459	8,962	69,171	1,490,213	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	22	5,478	219	219	5,259	5,281	
その他	1,421,020	225,152	161,240	8,743	63,912	1,484,932	
消防(警察)	4,602,977	3,444,596	2,704,776	90,641	739,820	5,342,797	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	4,602,977	3,444,596	2,704,776	90,641	739,820	5,342,797	
総務	3,909,796	21,241,394	12,623,938	587,082	8,617,456	12,527,252	0
庁舎等	757,489	5,868,740	2,443,235	115,134	3,425,505	4,182,994	
その他	3,152,307	15,372,654	10,180,703	471,948	5,191,951	8,344,258	
合計	108,831,939	221,971,643	105,707,354	5,214,329	116,264,289	225,096,228	0

○投資及び出資金明細表

（平成 28 年3月 31 日現在）

1．時価のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
(株)首都圏新都市鉄道出資金	97,980	50,000	4,899,000	―	4,899,000
日暮里駅整備(株)	102	50,000	5,100	―	5,100
(株)東京ｹｰﾌﾞﾙﾈｯﾄﾜｰｸ	320	50,000	16,000	―	16,000
合　計	―	―	4,920,100	―	―

2．時価のないもの

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合（%） (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	(参考)財産に関する調書記載額
荒川区土地開発公社	10,000	100.0%	10,000	10,000	10,000
(公財)荒川区芸術文化振興財団	500,000	100.0%	583,101	583,101	500,000
(一財)東京城北勤労者ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	3,000	33.3%	50,229	16,726	3,000
(公財)荒川区自治総合研究所	3,000	92.9%	3,000	2,787	3,000
合　計	516,000	―	―	612,614	―

（2） 会計方針（普通会計）

○ 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象年度

作成基準日は、各年度3月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額は除く）を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、表9－1に示す区分により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、子育て支援、保健衛生、環境清掃、産業振興、その他の8項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないので、有形固定資産として計上していません。しかし、区の資産でなくても区民が広く利用でき、区民の生活に役立つことから、区がその事業費の一部を負担しているものであり、区民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額等を示しています。

＜表9－1 有形固定資産の行政分野と決算統計上の分類との関係＞

行政分野	決算統計上の分類	
	歳入・歳出	投資
①生活インフラ・国土保全	土木費	土木費
②教育	教育費	教育費
③福祉	民生費のうち「④子育て」を除いたもの	民生費のうち「④子育て」を除いたもの
④子育て支援	民生費のうち児童福祉費	民生費のうち保育所
⑤保健衛生	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの
⑥環境清掃	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうち環境清掃分 ※	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうちエコセンター分
⑦産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	農林水産業費、労働費、商工費
⑧その他	①～⑦以外のもの（議会費、総務費、消防費、諸支出金など）	①～⑦以外のもの（議会費、総務費、消防費、諸支出金など）

※ 環境清掃部所管で保健衛生費に分類されるもの

○ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

＜表9－2 有形固定資産の耐用年数＞

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

○ 未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損額を控除した後の額）を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

○ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要となる退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり計上しています。

○ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

○ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入等、減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

（3） 付表（連結会計）

○連結貸借対照表

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
		介護サービス	（小計）	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）			
	A		B				C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[資産の部]										
1．公共資産										
（1）有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	101, 940, 183		0	0	0	0	0	101, 940, 183	0	101, 940, 183
②教育	74, 499, 512		0	0	0	0	0	74, 499, 512	0	74, 499, 512
③福祉	26, 866, 181	1, 060, 594	1, 060, 594	0	0	0	0	27, 926, 775	0	27, 926, 775
④環境衛生	2, 419, 836		0	0	0	0	0	2, 419, 836	0	2, 419, 836
⑤産業振興	1, 500, 467		0	0	0	0	0	1, 500, 467	0	1, 500, 467
⑥消防	5, 342, 797		0	0	0	0	0	5, 342, 797	0	5, 342, 797
⑦総務	12, 527, 252		0	0	0	0	0	12, 527, 252	0	12, 527, 252
⑧収益事業	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0		0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	225, 096, 228	1, 060, 594	1, 060, 594	0	0	0	0	226, 156, 822	0	226, 156, 822
（2）無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）売却可能資産	9, 698, 215	0	0	0	0	0	0	9, 698, 215	0	9, 698, 215
公共資産合計	234, 794, 443	1, 060, 594	1, 060, 594	0	0	0	0	235, 855, 037	0	235, 855, 037
2．投資等										
（1）投資及び出資金	5, 467, 729	0	0	0	0	0	0	5, 467, 729	0	5, 467, 729
（2）貸付金	2, 187, 322	0	0	0	0	0	0	2, 187, 322	0	2, 187, 322
（3）基金等	9, 405, 581	0	0	0	996, 459	0	996, 459	10, 402, 040	0	10, 402, 040
（4）長期延滞債権	1, 186, 345	0	0	796, 492	83, 910	12, 960	893, 362	2, 079, 707	0	2, 079, 707
（5）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（6）回収不能見込額	△ 332, 717	0	0	△ 556, 318	△ 50, 255	△ 4, 825	△ 611, 398	△ 944, 114	0	△ 944, 114
投資等合計	17, 914, 260	0	0	240, 174	1, 030, 114	8, 135	1, 278, 423	19, 192, 684	0	19, 192, 684
3．流動資産										
（1）資金	22, 285, 173	0	0	569, 078	518, 817	71, 626	1, 159, 521	23, 444, 694	0	23, 444, 694
（2）未収金	433, 812	0	0	729, 396	110, 476	24, 622	864, 494	1, 298, 306	0	1, 298, 306
（3）販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（5）回収不能見込額	△ 124, 099	0	0	△ 509, 454	△ 66, 166	△ 9, 166	△ 584, 786	△ 708, 885	0	△ 708, 885
流動資産合計	22, 594, 886	0	0	789, 020	563, 127	87, 082	1, 439, 229	24, 034, 115	0	24, 034, 115
4．繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	275, 303, 589	1, 060, 594	1, 060, 594	1, 029, 194	1, 593, 241	95, 217	2, 717, 652	279, 081, 835	0	279, 081, 835

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）東京城北勤労者ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計）I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
0	0	0	0	0	1, 933, 958	1, 933, 958	0	0	0	0	0	103, 874, 141	0	103, 874, 141
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74, 499, 512	0	74, 499, 512
0	305, 322	0	2, 193	307, 515	0	0	0	0	0	0	0	28, 234, 290	0	28, 234, 290
14, 049, 028	0	0	0	14, 049, 028	0	0	0	0	0	0	0	16, 468, 864	0	16, 468, 864
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 500, 467	0	1, 500, 467
0	0	0	0	0	182, 270	182, 270	0	0	0	0	0	5, 525, 067	0	5, 525, 067
0	47, 832	0	509	48, 341	524, 827	524, 827	2, 068	0	0	0	2, 068	13, 102, 488	0	13, 102, 488
0	0	159, 053	0	159, 053	0	0	0	0	0	0	0	159, 053	0	159, 053
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14, 049, 028	353, 154	159, 053	2, 701	14, 563, 936	2, 641, 055	2, 641, 055	2, 068	0	0	0	2, 068	243, 363, 882	0	243, 363, 882
3, 891	136	0	7, 351	11, 377	0	0	0	220	0	0	220	11, 597	0	11, 597
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9, 698, 215	0	9, 698, 215
14, 052, 919	353, 289	159, 053	10, 052	14, 575, 314	2, 641, 055	2, 641, 055	2, 068	220	0	0	2, 288	253, 073, 694	0	253, 073, 694
0	0	496, 987	0	496, 987	0	0	0	80	0	0	80	5, 964, 796	△ 521, 100	5, 443, 696
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2, 187, 322	△ 2, 085, 382	101, 940
0	157, 378	0	132, 681	290, 059	10, 000	10, 000	576, 916	33, 147	3, 000	0	613, 063	11, 315, 162	0	11, 315, 162
8, 094	0	0	1, 619	9, 713	0	0	0	0	0	0	0	2, 089, 420	0	2, 089, 420
2, 058	6	23, 009	0	25, 073	0	0	0	0	0	20, 360	20, 360	45, 433	0	45, 433
△ 2, 380	0	0	0	△ 2, 380	0	0	0	0	0	0	0	△ 946, 494	0	△ 946, 494
7, 772	157, 385	519, 996	134, 300	819, 453	10, 000	10, 000	576, 916	33, 227	3, 000	20, 360	633, 503	20, 655, 639	△ 2, 606, 482	18, 049, 157
878, 017	39, 907	519, 731	514, 404	1, 952, 059	0	0	23, 812	32, 967	12, 862	12, 021	81, 662	25, 478, 415	△ 28, 866	25, 449, 549
2, 663	1, 610	76, 873	2, 014	83, 160	0	0	4, 009	246	131	5, 420	9, 806	1, 391, 272	0	1, 391, 272
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36, 126	13, 073	172, 883	0	222, 082	0	0	1, 167	5, 225	0	10, 816, 788	10, 823, 180	11, 045, 262	0	11, 045, 262
0	△ 32	0	0	△ 32	0	0	0	0	0	0	0	△ 708, 917	0	△ 708, 917
916, 806	54, 558	769, 487	516, 418	2, 257, 269	0	0	28, 988	38, 438	12, 993	10, 834, 229	10, 914, 648	37, 206, 032	△ 28, 866	37, 177, 166
0	0	88	0	88	0	0	0	0	0	0	0	88	0	88
14, 977, 497	565, 232	1, 448, 624	660, 770	17, 652, 123	2, 651, 055	2, 651, 055	607, 972	71, 885	15, 993	10, 854, 589	11, 550, 439	310, 935, 453	△ 2, 635, 348	308, 300, 105

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
		介護サービス	（小計）	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）			
	A		B				C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[負債の部]										
１．固定負債										
（１）地方公共団体										
①普通会計地方債	17,579,788	0	0	0	0	0	0	17,579,788	0	17,579,788
②公営事業地方債	0	267,835	267,835	0	0	0	0	267,835	0	267,835
地方公共団体計	17,579,788	267,835	267,835	0	0	0	0	17,847,623	0	17,847,623
（２）関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（３）長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（４）引当金	8,872,644	0	0	0	0	0	0	8,872,644	0	8,872,644
（うち 退職手当等引当金）	8,872,644	0	0	0	0	0	0	8,872,644	0	8,872,644
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（５）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	26,452,432	267,835	267,835	0	0	0	0	26,720,267	0	26,720,267
２．流動負債										
（１）翌年度償還予定額										
①地方公共団体	1,728,159	101,215	101,215	0	0	0	0	1,829,374	0	1,829,374
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,728,159	101,215	101,215	0	0	0	0	1,829,374	0	1,829,374
（２）短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（３）未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（４）翌年度支払予定退職手当	1,396,327	0	0	0	0	0	0	1,396,327	0	1,396,327
（５）賞与引当金	832,752	0	0	18,826	4,299	13,990	37,115	869,867	0	869,867
（６）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,957,238	101,215	101,215	18,826	4,299	13,990	37,115	4,095,568	0	4,095,568
負 債 合 計	30,409,670	369,050	369,050	18,826	4,299	13,990	37,115	30,815,835	0	30,815,835
[純資産の部]										
純 資 産 合 計	244,893,919	691,544	691,544	1,010,368	1,588,942	81,227	2,680,537	248,266,000	0	248,266,000
負債及び純資産合計	275,303,589	1,060,594	1,060,594	1,029,194	1,593,241	95,217	2,717,652	279,081,835	0	279,081,835

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）東京城北勤労者ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計）I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,579,788	0	17,579,788
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,835	0	267,835
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,847,623	0	17,847,623
757,644	175,190	0	0	932,834	0	0	0	0	0	0	0	932,834	0	932,834
0	0	0	0	0	2,362,700	2,362,700	0	0	0	0	0	2,362,700	△ 2,084,769	277,931
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
757,644	175,190	0	0	932,834	2,362,700	2,362,700	0	0	0	0	0	3,295,534	△ 2,084,769	1,210,765
0	0	220	1,367	1,587	0	0	0	0	0	0	0	1,587	0	1,587
85,432	46,816	22,860	48	155,156	0	0	0	3,413	0	0	3,413	9,031,213	0	9,031,213
85,432	46,816	22,860	48	155,156	0	0	0	3,413	0	0	3,413	9,031,213	0	9,031,213
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	5,236	0	5,236	0	0	0	0	0	10,418,514	10,418,514	10,423,750	0	10,423,750
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
843,076	222,005	28,316	1,415	1,094,812	2,362,700	2,362,700	0	3,413	0	10,418,514	10,421,927	40,599,706	△ 2,084,769	38,514,937
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,829,374	0	1,829,374
79,575	10,712	0	0	90,287	0	0	0	0	0	0	0	90,287	△ 613	89,674
79,575	10,712	0	0	90,287	0	0	0	0	0	0	0	1,919,661	△ 613	1,919,048
0	13	0	0	13	272,815	272,815	0	0	0	0	0	272,828	0	272,828
6,560	2,738	154,561	1,312	165,171	5,540	5,540	22,210	15,513	12,825	10,194	60,742	231,453	△ 28,866	202,587
10,402	7,706	0	0	18,108	0	0	0	0	0	0	0	1,414,435	0	1,414,435
11,783	1,768	1,596	512	15,659	0	0	0	0	0	0	0	885,526	0	885,526
1,066	0	9,129	0	10,195	0	0	2,662	2,730	168	419,541	425,101	435,296	0	435,296
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
109,386	22,938	165,286	1,823	299,433	278,355	278,355	24,872	18,243	12,993	429,735	485,843	5,159,199	△ 29,479	5,129,720
952,462	244,943	193,602	3,239	1,394,246	2,641,055	2,641,055	24,872	21,656	12,993	10,848,249	10,907,770	45,758,906	△ 2,114,248	43,644,658
14,025,035	320,289	1,255,022	657,531	16,257,877	10,000	10,000	583,100	50,229	3,000	6,340	642,669	265,176,547	△ 521,100	264,655,447
14,977,497	565,232	1,448,624	660,770	17,652,123	2,651,055	2,651,055	607,972	71,885	15,993	10,854,589	11,550,439	310,935,453	△ 2,635,348	308,300,105

○連結行政コスト計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
		介護サービス	（小計）	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）			(A+B+C+D)
	A		B				C	A+B+C	D	E
経常行政コスト										
人件費	14, 066, 484	0	0	302, 963	275, 116	57, 208	635, 287	14, 701, 771	0	14, 701, 771
退職手当等引当金繰入等	443, 713	0	0	0	0	0	0	443, 713	0	443, 713
賞与引当金繰入額	832, 752	0	0	18, 826	4, 299	13, 990	37, 115	869, 867	0	869, 867
物件費	14, 600, 800	17, 828	17, 828	617, 411	888, 112	63, 805	1, 569, 328	16, 187, 956	0	16, 187, 956
維持補修費	386, 471	0	0	0	0	0	0	386, 471	0	386, 471
減価償却費	5, 214, 329	148, 298	148, 298	0	0	0	0	5, 362, 627	0	5, 362, 627
社会保障給付	30, 246, 245	0	0	15, 844, 470	13, 714, 955	180	29, 559, 605	59, 805, 850	0	59, 805, 850
補助金等	4, 638, 418	19, 628	19, 628	11, 790, 249	0	1, 982, 686	13, 772, 935	18, 430, 981	0	18, 430, 981
他会計等への支出額	9, 410, 044	0	0	0	1, 003	0	1, 003	9, 411, 047	△ 7, 734, 239	1, 676, 808
他団体への公共資産整備補助金等	949, 274	0	0	0	0	0	0	949, 274	0	949, 274
支払利息	271, 976	6, 692	6, 692	0	0	0	0	278, 668	0	278, 668
回収不能見込計上額	90, 839	0	0	364, 017	44, 236	8, 381	416, 634	507, 473	0	507, 473
その他行政コスト	0	0	0	308, 039	94, 563	271, 952	674, 554	674, 554	0	674, 554
経常行政コスト合計	81, 151, 345	192, 446	192, 446	29, 245, 975	15, 022, 284	2, 398, 202	46, 666, 461	128, 010, 252	△ 7, 734, 239	120, 276, 013
経常収益										
使用料・手数料	2, 236, 016	0	0	0	0	0	0	2, 236, 016	0	2, 236, 016
分担金・負担金・寄附金	1, 237, 412	0	0	11, 291, 705	3, 990, 946	0	15, 282, 651	16, 520, 063	0	16, 520, 063
保険料	0	0	0	6, 047, 089	3, 281, 295	1, 639, 735	10, 968, 119	10, 968, 119	0	10, 968, 119
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	31, 036	5, 437	140, 998	177, 471	177, 471	0	177, 471
他会計補助金等	0	160, 013	160, 013	4, 530, 055	2, 522, 919	520, 249	7, 573, 223	7, 733, 236	△ 7, 733, 236	0
経常収益合計	3, 473, 428	160, 013	160, 013	21, 899, 885	9, 800, 597	2, 300, 982	34, 001, 464	37, 634, 905	△ 7, 733, 236	29, 901, 669
（差引）純経常行政コスト	77, 677, 917	32, 433	32, 433	7, 346, 090	5, 221, 687	97, 220	12, 664, 997	90, 375, 347	△ 1, 003	90, 374, 344

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計） F	荒川区土地開発公社	（合計） H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）東京城北勤労者ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計） I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
273, 757	129, 066	0	7, 621	410, 445	0	0	42, 888	65, 605	14, 274	0	122, 767	15, 234, 983	0	15, 234, 983
9, 169	4, 571	0	△ 29	13, 711	0	0	0	0	0	0	0	457, 424	0	457, 424
11, 783	1, 768	0	512	14, 063	0	0	0	0	0	0	0	883, 930	0	883, 930
476, 988	131, 955	0	147, 256	756, 200	1, 138	1, 138	82, 221	29, 939	3, 601	26, 576	142, 337	17, 087, 631	△ 160, 131	16, 927, 500
399, 500	5, 898	0	0	405, 398	0	0	2, 564	0	0	0	2, 564	794, 433	0	794, 433
422, 207	19, 927	0	2, 204	444, 338	0	0	688	7	0	422, 158	422, 853	6, 229, 818	0	6, 229, 818
1, 445	382	0	17, 607, 641	17, 609, 468	0	0	0	0	0	0	0	77, 415, 318	0	77, 415, 318
16, 984	18, 486	0	9, 669	45, 139	70	70	8, 010	97, 864	751	169, 988	276, 613	18, 752, 803	△ 3, 057, 396	15, 695, 407
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 676, 808	△ 1, 676, 808	0
10, 795	0	0	0	10, 795	0	0	0	0	0	0	0	960, 069	0	960, 069
9, 293	2, 485	0	0	11, 778	0	0	0	0	0	0	0	290, 446	0	290, 446
1, 561	13	0	113	1, 687	0	0	0	0	0	0	0	509, 160	0	509, 160
6, 815	27, 322	0	488, 297	522, 435	1, 984, 028	1, 984, 028	39	8	46	1, 725	1, 818	3, 182, 835	△ 1, 984, 028	1, 198, 807
1, 640, 297	341, 873	0	18, 263, 286	20, 245, 456	1, 985, 236	1, 985, 236	136, 410	193, 423	18, 672	620, 447	968, 952	143, 475, 656	△ 6, 878, 363	136, 597, 293
372, 919	1, 596	0	0	374, 515	0	0	0	0	0	0	0	2, 610, 531	0	2, 610, 531
804, 197	228, 450	0	11, 617, 022	12, 649, 669	0	0	1, 267	3, 210	0	0	4, 477	29, 174, 209	△ 4, 615, 833	24, 558, 376
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10, 968, 119	0	10, 968, 119
244, 813	8, 721	0	0	253, 534	1, 984, 028	1, 984, 028	47, 204	59, 240	0	620, 811	727, 255	2, 964, 817	△ 2, 008, 220	956, 597
106	32, 589	0	18, 227	50, 922	1, 208	1, 208	86, 284	131, 671	18, 672	0	236, 627	466, 228	△ 254, 371	211, 857
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1, 422, 035	271, 357	0	11, 635, 249	13, 328, 640	1, 985, 236	1, 985, 236	134, 755	194, 121	18, 672	620, 811	968, 359	46, 183, 904	△ 6, 878, 424	39, 305, 480
218, 262	70, 516	0	6, 628, 037	6, 916, 815	0	0	1, 655	△ 698	0	△ 364	593	97, 291, 752	61	97, 291, 813

○連結純資産変動計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
期首純資産残高	238, 071, 309	722, 204	722, 204	604, 093	1, 185, 133	142, 119	1, 931, 345	240, 724, 858	－	240, 724, 858
純経常行政コスト	△ 77, 677, 917	△ 32, 433	△ 32, 433	△ 7, 346, 090	△ 5, 221, 687	△ 97, 220	△ 12, 664, 997	△ 90, 375, 347	1, 003	△ 90, 374, 344
一般財源			－							
地方税	16, 056, 111	－	－	－	－	－	－	16, 056, 111	－	16, 056, 111
地方交付税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他行政コスト充当財源	46, 669, 900	－	－	－	－	－	－	46, 669, 900	△ 1, 003	46, 668, 897
補助金等受入	21, 725, 087	1, 773	1, 773	7, 752, 365	5, 625, 496	－	13, 377, 861	35, 104, 721	－	35, 104, 721
臨時損益										
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共資産除売却損益	16, 554	－	－	－	－	－	－	16, 554	－	16, 554
投資損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収益事業純損失		－	－	－	－	－	－	－	－	－
過年度修正	－	－	－	－	－	36, 327	36, 327	36, 327	－	36, 327
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資の受入・新規設立		－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価替えによる変動額	32, 876	－	－	－	－	－	－	32, 876	－	32, 876
無償受贈資産受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経費負担割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
期末純資産残高	244, 893, 919	691, 544	691, 544	1, 010, 368	1, 588, 942	81, 227	2, 680, 537	248, 266, 000	－	248, 266, 000

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等							
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）東京城北勤労者ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計）I	（単純合計）E+F+G+H+I	（相殺消去等）J	純計（E+F+G+H+I+J）K
13, 793, 357	296, 322	1, 081, 685	791, 367	15, 962, 731	10, 000	10, 000	584, 755	49, 531	3, 000	5, 976	643, 262	257, 340, 850	△ 521, 100	256, 819, 750
△ 218, 262	△ 70, 516	－	△ 6, 628, 037	△ 6, 916, 815	－	－	△ 1, 655	698	－	364	△ 593	△ 97, 291, 752	△ 61	△ 97, 291, 813
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16, 056, 111	－	16, 056, 111
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
108, 544	7, 720	173, 337	13	289, 614	－	－	－	－	－	－	－	46, 958, 511	61	46, 958, 572
73, 753	86, 763	－	6, 504, 146	6, 664, 662	－	－	－	－	－	－	－	41, 769, 383	－	41, 769, 383
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 30	－	－	－	△ 30	－	－	－	－	－	－	－	16, 524	－	16, 524
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
				－		－	－	－	－	－	－	36, 327	－	36, 327
				－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	32, 876	－	32, 876
△ 3, 153	－	－	－	△ 3, 153	－	－	－	－	－	－	－	△ 3, 153	－	△ 3, 153
270, 826	－	－	－	270, 826	－	－	－	－	－	－	－	270, 826	－	270, 826
－	－	－	△ 9, 958	△ 9, 958	－	－	－	－	－	－	－	△ 9, 958	－	△ 9, 958
14, 025, 035	320, 289	1, 255, 022	657, 531	16, 257, 877	10, 000	10, 000	583, 100	50, 229	3, 000	6, 340	642, 669	265, 176, 547	△ 521, 100	264, 655, 447

○連結資金収支計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
		介護サービス	（小計）	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）			
	A		B				C	A＋B＋C	D	(A＋B＋C＋D) E
[経常的収支の部]										
人件費	15, 888, 392	0	0	320, 723	288, 393	61, 690	670, 806	16, 559, 198	0	16, 559, 198
物件費	14, 600, 800	17, 828	17, 828	617, 411	888, 112	63, 805	1, 569, 328	16, 187, 956	0	16, 187, 956
社会保障給付	30, 246, 245	0	0	15, 844, 470	13, 714, 955	180	29, 559, 605	59, 805, 850	0	59, 805, 850
補助金等	4, 638, 418	19, 628	19, 628	11, 790, 249	0	1, 982, 686	13, 772, 935	18, 430, 981	0	18, 430, 981
支払利息	271, 976	6, 692	6, 692	0	0	0	0	278, 668	0	278, 668
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9, 285, 714	0	0	0	1, 003	0	1, 003	9, 286, 717	△ 7, 609, 909	1, 676, 808
その他支出	386, 471	0	0	308, 040	94, 563	271, 952	674, 555	1, 061, 026	0	1, 061, 026
支出合計	75, 318, 016	44, 148	44, 148	28, 880, 893	14, 987, 026	2, 380, 313	46, 248, 232	121, 610, 396	△ 7, 609, 909	114, 000, 487
地方税	16, 107, 268	0	0	0	0	0	0	16, 107, 268	0	16, 107, 268
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	19, 937, 644	1, 773	1, 773	7, 752, 366	5, 625, 497	0	13, 377, 863	33, 317, 280	0	33, 317, 280
使用料・手数料	2, 227, 161	0	0	0	0	0	0	2, 227, 161	0	2, 227, 161
分担金・負担金・寄附金	1, 249, 463	0	0	11, 291, 705	3, 990, 946	0	15, 282, 651	16, 532, 114	0	16, 532, 114
保険料	0	0	0	5, 751, 578	3, 241, 675	1, 632, 010	10, 625, 263	10, 625, 263	0	10, 625, 263
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	354, 469	0	0	27, 898	5, 477	140, 998	174, 373	528, 842	0	528, 842
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	109, 700	0	0	0	53, 714	0	53, 714	163, 414	0	163, 414
他会計補助金等	0	42, 375	42, 375	4, 530, 055	2, 522, 919	520, 249	7, 573, 223	7, 615, 598	△ 7, 615, 598	0
その他収入	45, 870, 622	0	0	0	0	36, 328	36, 328	45, 906, 950	△ 1, 003	45, 905, 947
収入合計	85, 856, 327	44, 148	44, 148	29, 353, 602	15, 440, 228	2, 329, 585	47, 123, 415	133, 023, 890	△ 7, 616, 601	125, 407, 289
経常的収支額	10, 538, 311	0	0	472, 709	453, 202	△ 50, 728	875, 183	11, 413, 494	△ 6, 692	11, 406, 802
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	7, 276, 412	67, 438	67, 438	0	0	0	0	7, 343, 850	0	7, 343, 850
公共資産整備補助金等支出	949, 274	0	0	0	0	0	0	949, 274	0	949, 274
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18, 438	0	0	0	0	0	0	18, 438	△ 18, 438	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	8, 244, 124	67, 438	67, 438	0	0	0	0	8, 311, 562	△ 18, 438	8, 293, 124
国県補助金等	1, 787, 443	0	0	0	0	0	0	1, 787, 443	0	1, 787, 443
地方債発行額	1, 822, 000	49, 000	49, 000	0	0	0	0	1, 871, 000	0	1, 871, 000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	363, 300	0	0	0	0	0	0	363, 300	0	363, 300
他会計補助金等	0	18, 438	18, 438	0	0	0	0	18, 438	△ 18, 438	0
その他収入	336, 439	0	0	0	0	0	0	336, 439	0	336, 439
収入合計	4, 309, 182	67, 438	67, 438	0	0	0	0	4, 376, 620	△ 18, 438	4, 358, 182
公共資産整備収支額	△ 3, 934, 942	0	0	0	0	0	0	△ 3, 934, 942	0	△ 3, 934, 942

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	(公財)荒川区芸術文化振興財団	(一財)東京城北勤労者ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	(公財)荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備(株)	（合計）I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
292, 533	137, 515	0	8, 207	438, 255	0	0	42, 888	65, 605	14, 299	0	122, 792	17, 120, 245	0	17, 120, 245
503, 057	147, 379	0	148, 568	799, 004	1, 138	1, 138	85, 224	24, 919	4, 006	31, 802	145, 951	17, 134, 049	△ 160, 131	16, 973, 918
1, 445	382	0	17, 607, 641	17, 609, 468	0	0	0	0	0	0	0	77, 415, 318	0	77, 415, 318
14, 152	18, 486	0	9, 669	42, 307	70	70	24, 242	97, 864	751	169, 988	292, 845	18, 766, 203	△ 3, 057, 396	15, 708, 807
9, 293	2, 485	0	0	11, 778	0	0	0	0	0	0	0	290, 446	0	290, 446
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 676, 808	△ 1, 676, 808	0
412, 405	33, 220	0	488, 297	933, 923	0	0	2, 603	595	48	419, 611	422, 857	2, 417, 806	0	2, 417, 806
1, 232, 885	339, 467	0	18, 262, 382	19, 834, 734	1, 208	1, 208	154, 957	188, 983	19, 104	621, 401	984, 445	134, 820, 874	△ 4, 894, 335	129, 926, 539
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16, 107, 268	0	16, 107, 268
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5, 993	86, 763	0	6, 504, 146	6, 596, 902	0	0	0	0	0	0	0	39, 914, 182	0	39, 914, 182
373, 148	1, 566	0	0	374, 714	0	0	0	0	0	0	0	2, 601, 875	0	2, 601, 875
804, 197	228, 450	0	11, 617, 022	12, 649, 669	0	0	1, 267	3, 210	0	0	4, 477	29, 186, 260	△ 4, 615, 833	24, 570, 427
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10, 625, 263	0	10, 625, 263
244, 204	10, 331	0	0	254, 535	1, 984, 028	1, 984, 028	47, 906	59, 106	0	620, 953	727, 965	2, 966, 528	△ 2, 008, 220	958, 308
107, 166	3, 492	0	16, 503	127, 161	31	31	1, 678	0	1	0	1, 679	657, 713	△ 35, 000	622, 713
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	176, 313	176, 313	0	0	0	0	0	176, 313	0	176, 313
0	9, 511	0	99, 230	108, 741	0	0	0	0	0	0	0	272, 155	0	272, 155
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
363	27, 291	0	0	27, 654	1, 177	1, 177	84, 606	131, 671	15, 157	0	231, 434	46, 166, 212	△ 238, 425	45, 927, 787
1, 535, 071	367, 404	0	18, 236, 901	20, 139, 376	2, 161, 549	2, 161, 549	135, 457	193, 987	15, 158	620, 953	965, 555	148, 673, 769	△ 6, 897, 478	141, 776, 291
302, 186	27, 937	0	△ 25, 482	304, 642	2, 160, 341	2, 160, 341	△ 19, 500	5, 004	△ 3, 946	△ 448	△ 18, 890	13, 852, 895	△ 2, 003, 143	11, 849, 752
0	0	0	0	0	1, 287, 961	1, 287, 961	0	0	0	0	0	8, 631, 811	△ 1, 984, 028	6, 647, 783
10, 795	0	0	0	10, 795	0	0	0	0	0	0	0	960, 069	0	960, 069
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
187, 453	32, 787	0	4, 340	224, 580	0	0	0	0	0	0	0	224, 580	0	224, 580
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1, 597	0	0	0	1, 597	0	0	0	0	0	0	0	1, 597	0	1, 597
199, 845	32, 787	0	4, 340	236, 972	1, 287, 961	1, 287, 961	0	0	0	0	0	9, 818, 057	△ 1, 984, 028	7, 834, 029
67, 760	0	0	0	67, 760	0	0	0	0	0	0	0	1, 855, 203	0	1, 855, 203
98, 119	21, 213	0	0	119, 332	0	0	0	0	0	0	0	1, 990, 332	0	1, 990, 332
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363, 300	0	363, 300
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9, 511	0	0	9, 511	0	0	0	0	0	0	0	345, 950	0	345, 950
165, 879	30, 723	0	0	196, 602	0	0	0	0	0	0	0	4, 554, 784	0	4, 554, 784
△ 33, 966	△ 2, 064	0	△ 4, 340	△ 40, 370	△ 1, 287, 961	△ 1, 287, 961	0	0	0	0	0	△ 5, 263, 273	1, 984, 028	△ 3, 279, 245

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
		介護サービス	（小計）	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）			
	A		B				C	A＋B＋C	D	(A+B+C+D) E
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	1,243,048	0	0	0	0	0	0	1,243,048	0	1,243,048
基金積立額	1,221,092	0	0	0	398,370	0	398,370	1,619,462	0	1,619,462
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	105,892	0	0	0	0	0	0	105,892	△ 105,892	0
地方債償還額	2,819,958	99,200	99,200	0	0	0	0	2,919,158	0	2,919,158
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,389,990	99,200	99,200	0	398,370	0	398,370	5,887,560	△ 105,892	5,781,668
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,389,699	0	0	0	0	0	0	1,389,699	0	1,389,699
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	16,554	0	0	0	0	0	0	16,554	0	16,554
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	99,200	99,200	0	0	0	0	99,200	△ 99,200	0
その他収入	53,711	0	0	0	0	0	0	53,711	0	53,711
収入合計	1,459,964	99,200	99,200	0	0	0	0	1,559,164	△ 99,200	1,459,964
投資・財務的収支額	△ 3,930,026	0	0	0	△ 398,370	0	△ 398,370	△ 4,328,396	6,692	△ 4,321,704
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	2,673,343	0	0	472,709	54,832	△ 50,728	476,813	3,150,156	0	3,150,156
期首資金残高	19,611,830	0	0	96,369	463,985	122,354	682,708	20,294,538	0	20,294,538
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	22,285,173	0	0	569,078	518,817	71,626	1,159,521	23,444,694	0	23,444,694

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計） F	荒川区土地開発公社	（合計） H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）東京城北勤労者ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計） I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 243, 048	△ 119, 415	1, 123, 633
0	35, 347	0	171, 888	207, 235	0	0	150	0	0	0	150	1, 826, 847	0	1, 826, 847
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
146, 767	9, 416	0	0	156, 183	0	0	0	0	0	0	0	3, 075, 341	0	3, 075, 341
0	0	0	0	0	1, 462, 323	1, 462, 323	0	0	0	0	0	1, 462, 323	△ 367, 758	1, 094, 565
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1, 973	0	0	0	1, 973	0	0	0	0	0	0	0	1, 973	0	1, 973
148, 740	44, 763	0	171, 888	365, 391	1, 462, 323	1, 462, 323	150	0	0	0	150	7, 609, 532	△ 487, 173	7, 122, 359
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 389, 699	△ 367, 758	1, 021, 941
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	589, 943	589, 943	0	0	0	0	0	589, 943	△ 119, 415	470, 528
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16, 554	0	16, 554
0	0	108, 512	0	108, 512	0	0	0	0	0	0	0	108, 512	35, 061	143, 573
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
436	0	0	10	446	0	0	0	0	0	0	0	54, 157	0	54, 157
436	0	108, 512	10	108, 958	589, 943	589, 943	0	0	0	0	0	2, 158, 865	△ 452, 112	1, 706, 753
△ 148, 304	△ 44, 763	108, 512	△ 171, 878	△ 256, 433	△ 872, 380	△ 872, 380	△ 150	0	0	0	△ 150	△ 5, 450, 667	35, 061	△ 5, 415, 606
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
119, 916	△ 18, 890	108, 512	△ 201, 699	7, 839	0	0	△ 19, 650	5, 004	△ 3, 946	△ 448	△ 19, 040	3, 138, 955	15, 946	3, 154, 901
743, 502	19, 869	411, 219	725, 229	1, 899, 819	0	0	43, 462	27, 963	16, 808	12, 469	100, 702	22, 295, 059	△ 44, 812	22, 250, 247
14, 599	38, 928	0	△ 9, 125	44, 402	0	0	0	0	0	0	0	44, 402	0	44, 402
878, 017	39, 907	519, 731	514, 404	1, 952, 058	0	0	23, 812	32, 967	12, 862	12, 021	81, 662	25, 478, 415	△ 28, 866	25, 449, 549

（4） 会計方針（連結会計）

○ 作成根拠

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象会計範囲

荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計（原則として一般会計と同じもの）、公営事業会計（4会計）、一部事務組合・広域連合（4団体）、荒川区土地開発公社、第3セクター等（(公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)東京城北勤労者サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備㈱）が含まれています。

区分	名称	連結対象	資本金等（千円）	出資割合（%）
普通会計	普通会計	○		
公営事業会計	介護サービス事業会計	○		
	国民健康保険事業会計	○		
	介護保険事業会計	○		
	後期高齢者医療事業会計	○		
一部事務組合・広域連合	二十三区清掃一部事務組合	○		
	特別区人事・厚生事務組合	○		
	特別区競馬組合	○		
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		
地方三公社	荒川区土地開発公社	○	10,000	100.0
第 3 セクター等	(公財)荒川区芸術文化振興財団	○	500,000	100.0
	(一財)東京城北勤労者サービスセンター	○	3,000	33.3
	(公財)荒川区自治総合研究所	○	3,000	92.9
	日暮里駅整備㈱	○	10,000	51.0

各会計及び団体が作成している財務書類については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

○ 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の内部取引は相殺消去します。

参考資料

（1）決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
27年 211,518 人	10.16 Km²	20,819 人	211,518 人	28.4.1 211,808 人
22年 203,296 人	10.20 Km²	19,931 人	203,296 人	27.4.1 209,449 人

区分	平成27年度	平成26年度	増減率	区分	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	94,864,677	90,632,356	4.7	基準財政需要額	56,462,231	51,806,629
歳出総額 B	90,139,795	87,393,152	3.1	基準財政収入額	千円 19,048,507	千円 16,655,422
歳入歳出差引額（A）－（B） C	4,724,882	3,239,204	45.9	標準財政規模	千円 58,856,565	千円 54,262,044
翌年度に繰り越すべき財源 D	74,310	209,247	△ 64.5	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支（C）－（D） E	4,650,572	3,029,957	53.5	財政力指数	0.32	0.31
単年度収支 F	1,620,615	663,591		実質収支比率	% 7.9	% 5.6
積立金 G	1,183,133	1,181,928	0.1	経常収支比率	% 81.8	% 85.5
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 19,307,947	千円 20,305,905
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	千円 17,061,815	千円 21,365,577
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,803,748	1,845,519				

平成27年度決算に基づく健全化判断比率　※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	平成27年度	平成26年度	区分	平成27年度	平成26年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 0.1 % 〔 25.0 %〕	△ 0.1 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		28.4.1 職員数	28.4.1 一人当り平均給料月額	28.4.1 新規採用職員数	27.4.1 職員数	27.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,491	300,133	90	1,458	301,007
	うち技能労務	135	301,751	6	137	303,450
	教育公務員	38	319,284	1	37	318,358
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	1,529	300,609	91	1,495	301,436
その他の会計		78	281,060	6	76	281,850
合計		1,607	299,660	97	1,571	300,489

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
26年度末現在高		14,322,333	2,050,293	8,657,380	25,030,006
27年度	積立額	1,183,133	4,423	1,221,201	2,408,757
	取崩額	0	0	473,000	473,000
	調整額	109	0	0	109
27年度末現在高		15,505,575	2,054,716	9,405,581	26,965,872

（注１）臨時財政対策債発行可能額は、算出方法の見直しにより、平成25年度から、特別区においては皆減となっている。

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	16,107,268	17.0	1.8
地方譲与税	272,485	0.3	4.4
利子割交付金	210,308	0.2	△ 13.2
配当割交付金	253,522	0.3	△ 17.3
株式等譲渡所得割交付金	250,251	0.3	△ 3.1
地方消費税交付金	4,784,836	5.0	74.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	122,203	0.1	40.7
地方特例交付金	145,008	0.2	18.7
財政調整交付金	39,610,297	41.8	6.6
普通交付金	37,413,724	39.4	6.4
特別交付金	2,196,573	2.3	9.0
交通安全対策特別交付金	19,166	0.0	4.2
一般財源計	61,775,344	65.1	8.3
分担金・負担金	1,146,555	1.2	7.3
使用料	1,889,399	2.0	△ 3.5
手数料	337,762	0.4	△ 0.9
国庫支出金	16,651,262	17.6	2.4
都支出金	5,073,825	5.3	5.7
財産収入	271,808	0.3	△ 4.2
寄附金	103,060	0.1	1,324.5
繰入金	474,003	0.5	△ 70.6
繰越金	3,239,204	3.4	30.9
諸収入	2,080,455	2.2	15.7
地方債	1,822,000	1.9	△ 39.4
特定財源計	33,089,333	34.9	△ 1.5
合計	94,864,677	100.0	4.7

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	15,607,042	17.3	△ 3.8	14,603,518	14,444,298	23.9
うち職員給	9,873,135	11.0	△ 1.0	9,094,794	9,058,353	15.0
うち退職金	1,011,407	1.1	△ 38.6	1,011,407	923,648	1.5
扶助費	30,246,245	33.6	7.2	12,793,078	12,788,464	21.2
公債費	3,091,934	3.4	31.4	3,091,934	3,091,934	5.1
元利償還金	3,091,825	3.4	31.4	3,091,825	3,091,825	5.1
一時借入金利子	109	0.0	△ 22.7	109	109	0.0
義務的経費計	48,945,221	54.3	4.6	30,488,530	30,324,696	50.2
物件費	14,600,800	16.2	0.7	11,829,919	10,163,788	16.8
維持補修費	386,471	0.4	7.9	369,538	369,538	0.6
補助費等	4,638,418	5.1	△ 9.1	4,001,989	3,120,930	5.2
積立金	2,408,757	2.7	23.7	2,355,046		
投資・出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	1,243,048	1.4	21.2	121,267	0	0.0
繰出金	9,410,044	10.4	8.5	8,267,770	5,449,104	9.0
繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	32,687,538	36.3	3.4	26,945,529	19,103,360	31.6
普通建設事業費	8,507,036	9.4	△ 5.6	4,064,607		
補助事業費	2,593,652	2.9	9.7	538,919		
単独事業費	5,913,384	6.6	△ 11.0	3,525,688		
うち人件費	281,350	0.3	29.1	281,350		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	8,507,036	9.4	△ 5.6	4,064,607		
合計	90,139,795	100.0	3.1	61,498,666		

○経常経費充当一般財源等
49,428,056 千円
○歳入経常一般財源等
60,411,721 千円

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	661,034	0.7	5.9	661,034	1.1
総務費	11,452,576	12.7	4.0	9,241,218	15.0
民生費	49,558,606	55.0	3.8	29,028,404	47.2
衛生費	6,464,786	7.2	2.3	5,212,289	8.5
労働費	126,413	0.1	9.4	95,423	0.2
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	1,884,222	2.1	3.6	752,050	1.2
土木費	5,717,884	6.3	6.1	3,670,981	6.0
消防費	640,155	0.7	28.8	366,367	0.6
教育費	10,515,126	11.7	△ 8.7	9,378,793	15.3
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	3,092,107	3.4	31.2	3,092,107	5.0
諸支出金	26,886	0.0	皆増	0	0.0
合計	90,139,795	100.0	3.1	61,498,666	100.0

（注）「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）
特別区民税	14,536,383	90.2	2.1
軽自動車税	55,720	0.3	△ 1.0
特別区たばこ税	1,515,165	9.4	△ 0.7
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	0	0.0	—
法定外普通税	0	0.0	—
合計	16,107,268	100.0	1.8

特別区民税徴収率

現年課税分（%）	滞納繰越分（%）	合計（%）
97.9	31.1	92.9

公営事業・公営企業会計

区分		決算額（千円）	増減率（%）	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	29,449,970	19.0	4,530,055
	歳出	28,880,892	17.2	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	2,451,939	△ 0.4	520,249
	歳出	2,380,313	1.8	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	15,904,213	2.5	2,522,919
	歳出	15,385,396	2.2	1,003
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	210,786	△ 40.0	160,013
	歳出	210,786	△ 40.0	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

① 決算収支の状況

平成 27 年度普通会計決算は、歳入総額が 948 億 6,468 万円、歳出総額が 901 億 3,980 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 47 億 2,488 万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 7,431 万円を差し引いた実質収支は、46 億 5,057 万円となりました。

【決算収支の推移】 （単位：百万円）

区　　分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額(A)	88, 788	84, 723	85, 470	90, 632	94, 865
歳出総額(B)	86, 492	82, 643	82, 996	87, 393	90, 140
形式収支(C=A-B)	2, 296	2, 080	2, 474	3, 239	4, 725
翌年度繰越財源(D)	1	51	108	209	74
実質収支(E=C-D)	2, 294	2, 029	2, 366	3, 030	4, 651

② 歳入の状況

歳入総額は、948 億 6,468 万円で前年度と比較して 42 億 3,232 万円、率にして 4.7%の増となりました。

一般財源は、617 億 7,534 万円で 47 億 4,886 万円、8.3%の増となりました。このうち、特別区税は 161 億 727 万円で 2 億 8,714 万円、1.8%の増、財政調整交付金は 396 億 1,030 万円で 24 億 4,438 万円、6.6%の増となっています。

特定財源は、330 億 8,933 万円で 5 億 1,654 万円、1.5%の減となりました。このうち、国庫支出金は 166 億 5,126 万円で 3 億 9,366 万円、2.4%の増、都支出金は 50 億 7,383 万円で 2 億 7,167 万円、5.7%の増、特別区債は 18 億 2,200 万円で 11 億 8,300 万円、39.4%の減となっています。

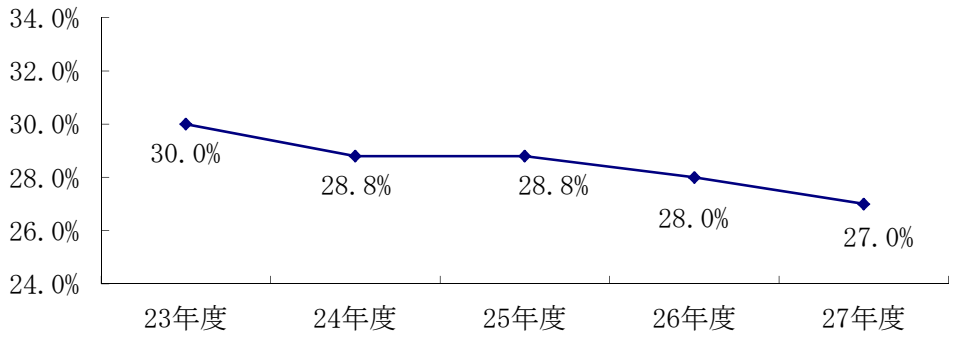
【歳入の内訳】 （単位：千円、%）

区　分		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	16, 107, 268	17. 0	15, 820, 130	17. 5	287, 138	1. 8
	財政調整交付金	39, 610, 297	41. 8	37, 165, 916	41. 0	2, 444, 381	6. 6
	その他(譲与税等)	6, 057, 779	6. 3	4, 040, 439	4. 4	2, 017, 340	49. 9
	計	61, 775, 344	65. 1	57, 026, 485	62. 9	4, 748, 859	8. 3
特定財源	国庫支出金	16, 651, 262	17. 6	16, 257, 598	17. 9	393, 664	2. 4
	都支出金	5, 073, 825	5. 3	4, 802, 158	5. 3	271, 667	5. 7
	繰入金	474, 003	0. 5	1, 610, 286	1. 8	△ 1, 136, 283	△ 70. 6
	特別区債	1, 822, 000	1. 9	3, 005, 000	3. 3	△ 1, 183, 000	△ 39. 4
	その他(使用料等)	9, 068, 243	9. 6	7, 930, 829	8. 8	1, 137, 414	14. 3
	計	33, 089, 333	34. 9	33, 605, 871	37. 1	△ 516, 538	△ 1. 5
歳　入　合　計		94, 864, 677	100. 0	90, 632, 356	100. 0	4, 232, 321	4. 7

歳入総額に占める自主財源の割合は 27.0%となり、前年度と比べ 1.0 ポイント減少しました。

【自主財源比率の推移】

＊自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、901 億 3,980 万円で前年度と比較して 27 億 4,664 万円、率にして 3.1%の増となりました。

義務的経費は、489 億 4,522 万円で 21 億 7,005 万円、4.6%の増となりました。このうち、人件費は 156 億 704 万円で 6 億 1,040 万円、3.8%の減、扶助費は 302 億 4,625 万円で 20 億 4,239 万円、7.2%の増、公債費は 30 億 9,193 万円で 7 億 3,807 万円、31.4%の増となっています。

投資的経費は、85 億 704 万円で 5 億 513 万円、5.6%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は 25 億 9,365 万円で 2 億 2,857 万円、9.7%の増、単独事業費は 59 億 1,338 万円で 7 億 3,370 万円、11.0%の減となっています。

その他経費は、326 億 8,754 万円で 10 億 8,172 万円、3.4%の増となりました。

【歳出額の内訳（性質別）】 （単位：千円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	15,607,042	17.3	16,217,443	18.6	△ 610,401	△ 3.8
	扶助費	30,246,245	33.6	28,203,859	32.3	2,042,386	7.2
	公債費	3,091,934	3.4	2,353,866	2.7	738,068	31.4
	計	48,945,221	54.3	46,775,168	53.5	2,170,053	4.6
投資的経費	普通建設事業費	8,507,036	9.4	9,012,168	10.3	△ 505,132	△ 5.6
	補助事業費	2,593,652	2.9	2,365,085	2.7	228,567	9.7
	単独事業費	5,913,384	6.6	6,647,083	7.6	△ 733,699	△ 11.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	8,507,036	9.4	9,012,168	10.3	△ 505,132	△ 5.6
その他経費		32,687,538	36.3	31,605,816	36.2	1,081,722	3.4
歳出合計		90,139,795	100.0	87,393,152	100.0	2,746,643	3.1

目的別の歳出では、総務費が 114 億 5,258 万円で 4 億 4,532 万円、4.0%の増、民生費が 495 億 5,861 万円で 18 億 957 万円、3.8%の増、土木費が 57 億 1,789 万円で 3 億 2,836 万円、6.1%の増、教育費が 105 億 1,513 万円で 9 億 9,825 万円、8.7%の減となりました

【歳出額の内訳(目的別)】 (単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	661,034	0.7	623,989	0.7	37,045	5.9
総務費	11,452,576	12.7	11,007,252	12.6	445,324	4.0
民生費	49,558,606	55.0	47,749,040	54.6	1,809,566	3.8
衛生費	6,464,786	7.2	6,321,411	7.2	143,375	2.3
労働費	126,413	0.1	115,590	0.1	10,823	9.4
商工費	1,884,222	2.1	1,818,613	2.1	66,609	3.6
土木費	5,717,884	6.3	5,389,525	6.2	328,359	6.1
消防費	640,155	0.7	497,050	0.6	143,105	28.8
教育費	10,515,126	11.7	11,513,374	13.2	△ 998,248	△ 8.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	―
公債費	3,092,107	3.4	2,357,308	2.7	734,799	31.2
諸支出金	26,886	0.0	0	0.0	26,886	皆増
合計	90,139,795	100.0	87,393,152	100.0	2,746,643	3.1

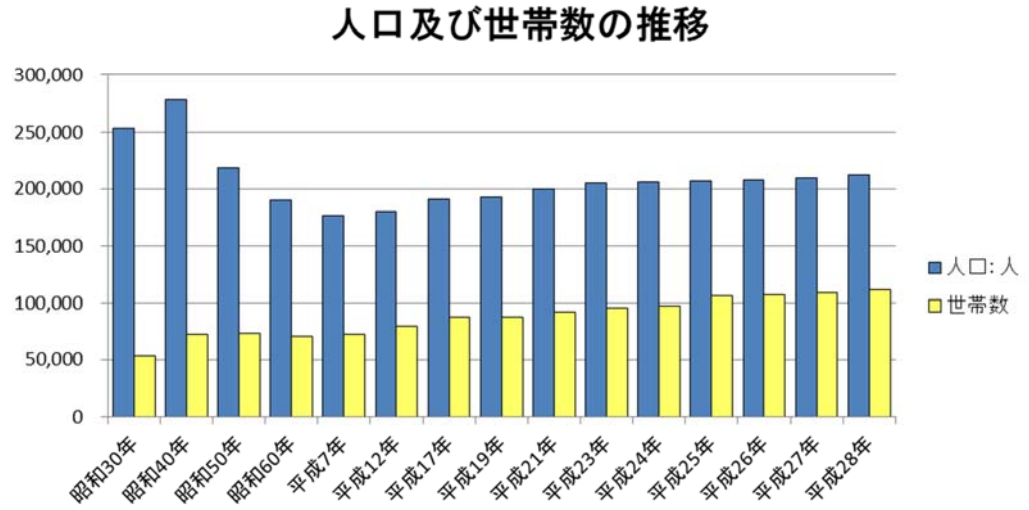
(2) 基礎データ

① 世帯数、人口、町会数

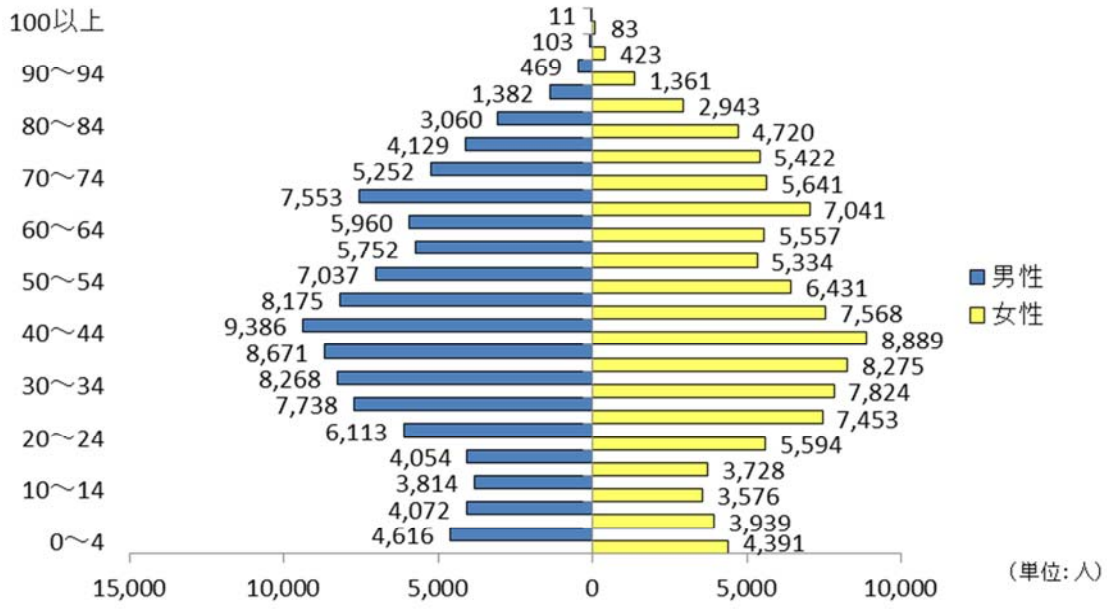
		平成28年1月1日 住民基本台帳	平成27年1月1日 住民基本台帳	増(△)減
世 帯 数		110,853世帯	108,564世帯	2,289世帯
人口	男	105,415人	104,226人	1,189人
	女	105,856人	104,861人	995人
	計	211,271人	209,087人	2,184人
町 会 数		120町会	120町会	0町会

② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	204,837	205,947	206,457	207,652	209,449	211,808
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	95,682	96,905	105,760	107,341	109,102	111,451



③ 年齢階層別(平成 28 年 4 月1日現在)



区議会

議長

北城　貞治（平成 26 年５月 29 日～平成 27 年４月 30 日）

斎藤　泰紀（平成 27 年５月 26 日～平成 28 年５月 30 日）

並木　一元（平成 28 年５月 30 日～

副議長

萩野　　勝（平成 26 年５月 29 日～平成 27 年４月 30 日）

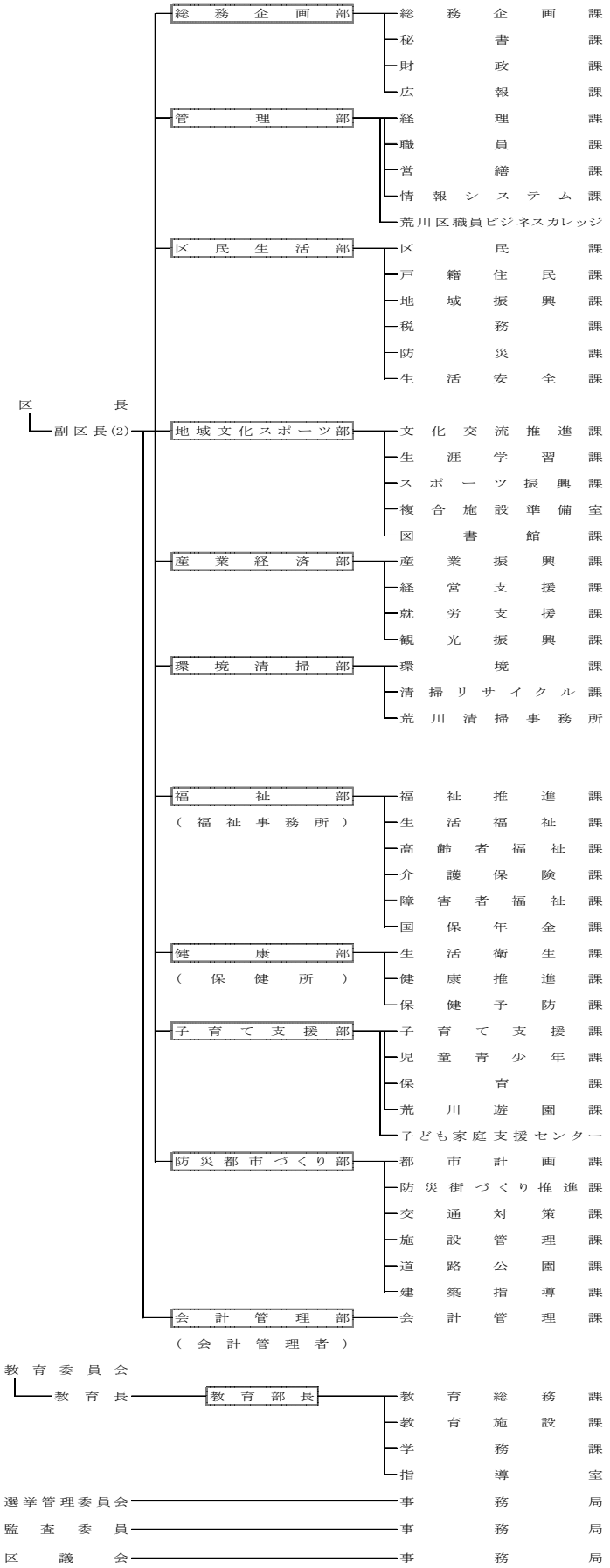
保坂　正仁（平成 27 年５月 26 日～平成 28 年５月 30 日）

中村　尚郎（平成 28 年５月 30 日～

(3) 執行機関

① 区の組織図

【平成 27 年度】



② 特別職等

区　　長　西川太一郎　（平成 24 年 11 月 14 日就任）

副 区 長　佐 藤 安 夫　（平成 25 年4月1日就任）

副 区 長　北 川 嘉 昭　（平成 26 年8月4日就任）

教 育 長　高 梨 博 和　（平成 25 年4月2日就任）

③ 常勤職員数

事　　項	予算定数（人）			備　　考
	27年度	26年度	増△減	
一般会計	1,476	1,475	1	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	433	425	8	
1 総務管理費	186	184	2	区長、副区長を含む
2 徴税費	51	50	1	
3 危機管理費	14	14	0	
4 区民費	31	32	△1	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	37	34	3	
7 統計調査費	6	4	2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	45	45	0	
11 スポーツ振興費	11	10	1	
3 民生費	489	497	△8	
1 社会福祉費	100	97	3	
2 子育て支援費	320	331	△11	
3 生活保護費	69	69	0	
4 衛生費	96	96	0	
1 衛生管理費	96	96	0	
2 公衆衛生費	－	－	－	
3 環境衛生費	－	－	－	
5 環境清掃費	106	106	0	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	86	86	0	
6 産業経済費	33	33	0	
1 産業観光費	33	33	0	
7 土木費	138	136	2	
1 土木管理費	138	136	2	
2 道路橋梁費	－	－	0	
3 公園費	－	－	0	
4 都市整備費	－	－	0	
8 教育費	170	171	△1	
1 教育総務費	55	55	0	教育長を含む
2 小学校費	36	38	△2	
3 中学校費	18	17	1	
4 校外施設費	－	－	－	
5 幼稚園費	61	61	0	
6 社会教育費	－	－	0	
7 社会体育費	－	－	0	
国民健康保険事業特別会計	37	37	0	
1 総務費	37	37	0	
1 総務管理費	37	37	0	
後期高齢者医療特別会計	7	7	0	
1 総務費	7	7	0	
1 総務管理費	7	7	0	
介護保険事業特別会計	26	27	△1	
1 総務費	26	27	△1	
1 総務管理費	26	27	△1	
合　　計	1,546	1,546	0	

④ 非常勤職員数

款	報　酬	人 数	嘱　　託　　員　　等
	千円	人	
1 議　会　費	9,479	4	議会事務局事務嘱託員
2 総　務　費	968,153	464	総務企画課事務嘱託員　ニュータウン事業推進員 文書法制事務嘱託員　情報公開相談員　危機管理専門監 危機管理専門監補佐　危機管理事務嘱託員　さつき会館指導員 秘書課総合専門相談員　秘書課総合相談員　区政調査専門員 財政課事務嘱託員　広報課事務嘱託員　区史編纂専門員 経理課事務嘱託員　専門宿直員　職員課事務嘱託員　再雇用嘱託員 営繕課事務嘱託員　情報システム課事務嘱託員 区民相談所専門相談員　区民相談所嘱託相談員 区民相談所交通事故相談員　区民相談所嘱託員　統計事務嘱託員 戸籍住民課事務嘱託員　外国語対応戸籍住民課事務嘱託員 ふれあい館事業推進員　区民事務所事務嘱託員 コミュニティ活動推進員　ひろば館嘱託員　ひろば館推進員 税務課事務嘱託員　税務専門指導員　特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員　防災課事務嘱託員　防犯啓発指導員 生活安全課事務嘱託員　地域安全指導員　国際交流推進員 文化交流推進課事務嘱託員　男女平等行政推進員　社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員　荒川遊園スポーツハウス事務嘱託員 複合施設準備嘱託員　文学館準備担当学芸員　図書館事務嘱託員 債権管理事務嘱託員　選挙管理委員会事務局事務嘱託員
3 民　生　費	328,036	182	ふれあい協力員　福祉推進課事務嘱託員　福祉推進課生活支援相談員 生活福祉課事務嘱託員　生活福祉課医療事務等嘱託員 中国残留邦人等支援・相談員　自立支援相談員　就労支援専門員 資産調査専門員　介護扶助適正化指導員　面接・相談嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員　地域訪問相談員 高齢者福祉課事務局嘱託員　地域包括支援専門員 障害者福祉課事務嘱託員　障害福祉専門推進員　障害者就労推進員 心身障害者福祉センター（看護師、視覚訓練指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）　障害者地域自立生活支援センター相談員 国保年金課事務嘱託員　国民年金専門相談員 子育て支援課事務嘱託員　母子自立支援プログラム策定員 虐待対応専門相談員　育児支援嘱託員　児童青少年課事務嘱託員 子育て支援相談専門員　児童指導員　放課後子どもプラン児童指導員 保育相談専門員　保育課事務嘱託員　保育園保育嘱託員 保育園栄養士　保育園給食指導員　荒川遊園課事務嘱託員
4 衛　生　費	59,022	26	住まいの衛生相談員　健康推進課事務嘱託員　保健所栄養相談員 保健所看護師　保健所歯科衛生士　保健所保健業務指導員 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	15,611	6	環境課事務嘱託員　環境技術官　環境推進専門員 リサイクル推進員
6 産業経済費	68,633	24	産業振興事務嘱託員　産業広報推進員　消費生活相談員 消費生活事務嘱託員　企業相談員　産学連携推進員 中小企業融資相談員　経営支援課事務嘱託員　就業促進相談員 職業相談員　就労支援課就労支援専門員　就労支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員　産業国際化推進員
7 土　木　費	36,905	50	まちづくり推進員　都市計画課事務嘱託員 防災街づくり推進課事務嘱託員　まちづくり・建築紛争相談員 防災街づくり推進員　防災街づくり用地専門員 自転車対策事務嘱託員　施設管理課事務嘱託員 道路公園課事務嘱託員　構造計算・構造審査専門員
8 教　育　費	588,502	429	中学校事務嘱託員　学校用務嘱託員　教育総務課事務嘱託員 幼稚園再雇用嘱託員　小中学校栄養士　こども園保育嘱託員 こども園事務嘱託員　こども園育児支援嘱託員　就学相談員 就学相談員（心理）　特別支援教育支援員　指導室事務嘱託員 教科専門指導員　学校経営指導員　学校図書館スーパーバイザー 学校司書　幼稚園専任講師　こども園専任講師　教育センター嘱託員 教育センター心理専門相談員　教育センター福祉専門相談員 教育センター事務嘱託員
計	2,074,341	1,185	人 747

（注） 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

学　　校　　医　　等
法律顧問　法律相談員 文化財保護推進員　青少年委員　スポーツ推進委員
福祉事務所嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 学童クラブ嘱託医　保育園嘱託医　保育計画専門員
災害医療コーディネーター
地域環境アドバイザー　景観アドバイザー 建築審査会専門調査員　建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員
小中学校嘱託医　小中学校薬剤師 言語障害学級相談員　情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医　幼稚園薬剤師 こども園嘱託医　こども園薬剤師
人 438

事業方針等

⑤ 荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市　あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

○ すべての区民の尊厳と生きがいの尊重

○ 区民の主体的なまちづくりへの参画

○ 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「「幸福実感都市　あらかわ」

○ 生涯健康都市　～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～

○ 子育て教育都市　～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～

○ 産業革新都市　～新産業とにぎわいの創出～

○ 環境先進都市　～東京をリードする環境政策の発信～

○ 文化創造都市　～伝統と新しさが調和した文化の創出～

○ 安全安心都市　～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

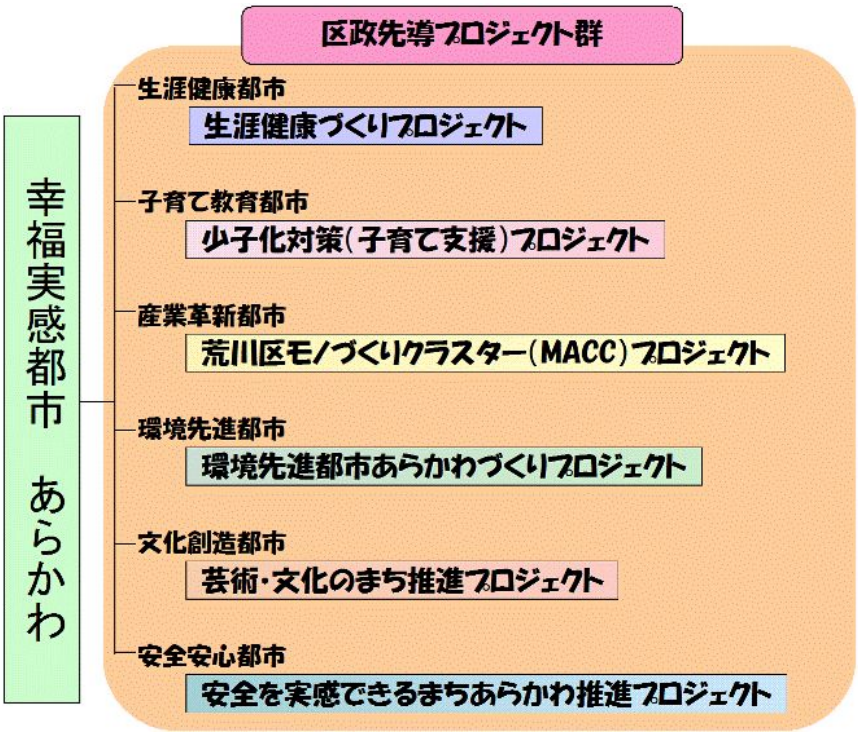
⑥ 荒川区基本計画（平成 19 年度～平成 28 年度）

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね 20 年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び 10 年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



⑦ 荒川区実施計画（平成 26 年度～平成 28 年度）

分野ごとに4年後及び 10 年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成 26 年度から平成 28 年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

Ⅰ　生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

Ⅱ　子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

Ⅳ　環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

Ⅴ　文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ　産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅵ　安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

Ⅶ　計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

（注）
- ○○ ：分野
- ○○ ：政策
- ○○ ：重点的に取り組む施策（計画施策）
- ○○ ：計画施策以外の施策

⑧ あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。 既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成28年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図

- 協働戦略～区民等による協働のまちづくり～
  - 区民参画の拡大
  - 協働型事業の構築
  - 区政の透明性向上
  - 地域の活性化
- 財務戦略～財政基盤の強化～
  - 財政基盤の強化
  - 健全な財政の推進
- 業務戦略～事務事業の再編･整理等の推進～
  - より一層の業務改善の推進
  - 執行体制の見直し
  - 区民の利便性の向上
  - 民間活力の積極的導入
- 人事戦略～創造的人事行政への転換～
  - 目標を明確にし、行動する組織の形成
  - 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
  - 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立

＜これまでの行政改革の取組＞

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 20 年～22 年度の 3 年間で△36 人
あらかわ区政経営戦略プラン	平成 21 年 3 月 平成 25 年 3 月	平成 21～24 年度の 4 年間 平成 25～28 年度の 4 年間	定数計画検討中

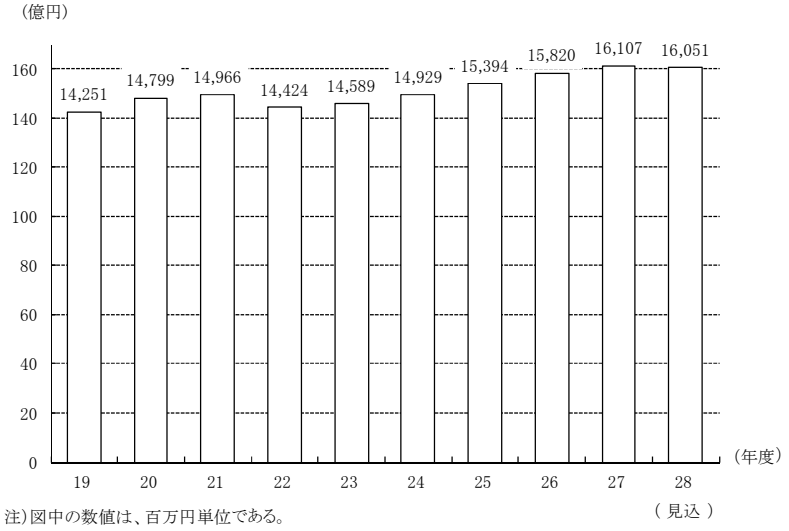
＜職員数の推移＞

年　度	昭和58年度	平成７年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成28年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,542人
58年度との比　較	―	△ 417人 (△17.1%)	△ 557人 (△22.8%)	△ 616人 (△25.2%)	△ 797人 (△32.6%)	△ 904人 (△37.0%)

財政データ

⑨ 税収の推移

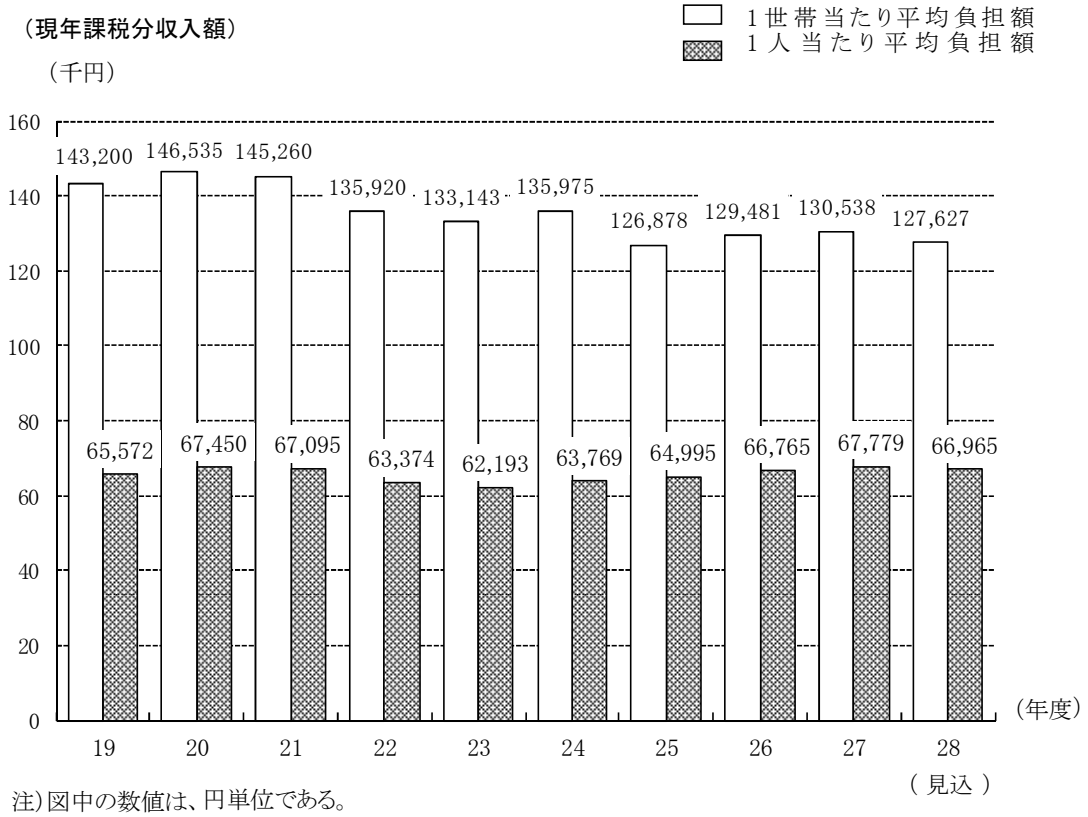
○ 特別区税収入



注）図中の数値は、百万円単位である。

○ 特別区民税区民負担額推移

（現年課税分収入額）

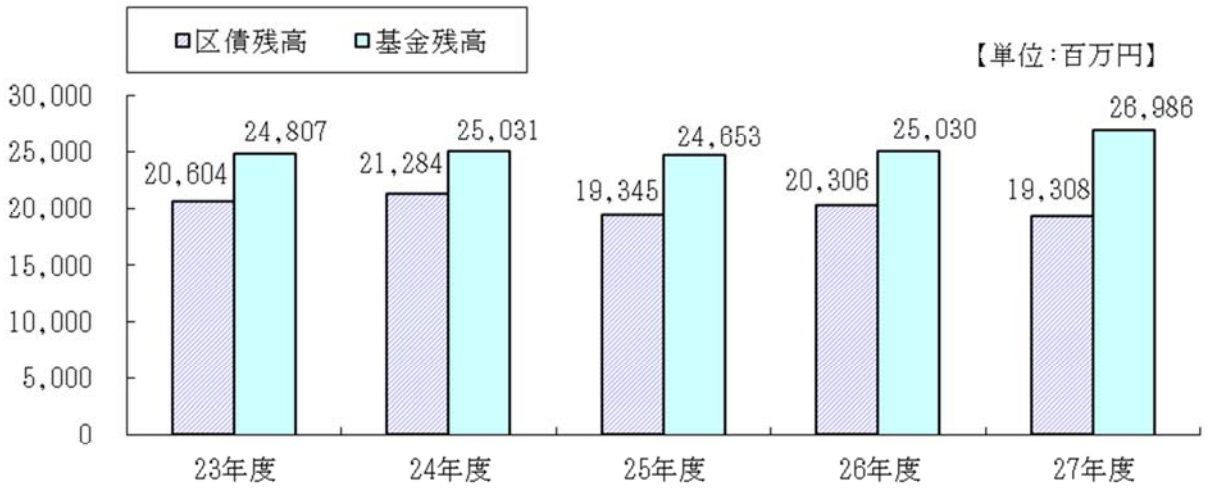


注）図中の数値は、円単位である。

⑩ 基金及び区債の残高

基金残高は、27 年度末で 270 億円となりました。27 年度末残高は、前年度より増加し、ピーク時の 304 億円(2 年度)と近い水準にあります。区債残高は、27 年度末で 193 億円となりました。27 年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(11 年度)の半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



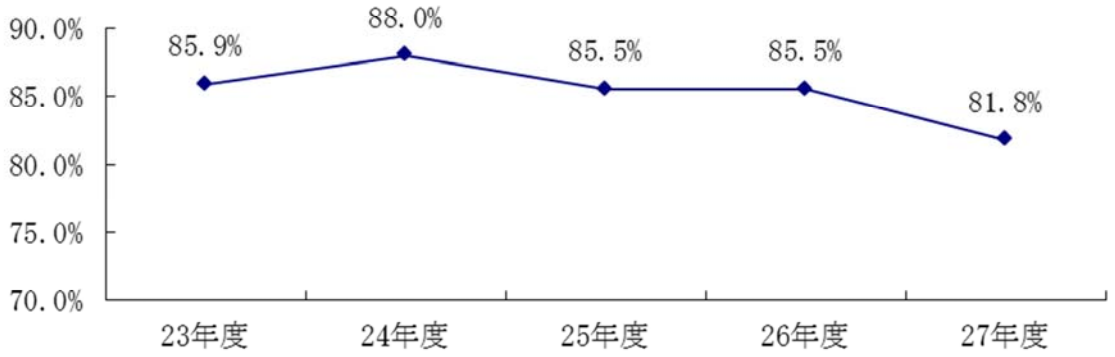
⑪ 財政指標

○ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21 年度から上昇傾向にありましたが、25 年度から減少に転じ、27 年度は 3.7 ポイント下がり 81.8%となりました。

【経常収支比率の推移】

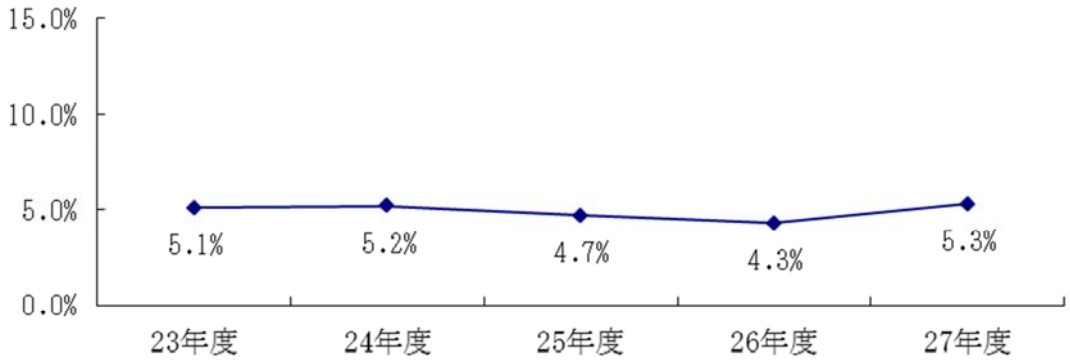


○ 公債費比率

公債費充当一般財源等／標準財政規模

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12 年度以降、起債の新規発行の減などによりおおむね減少傾向にありましたが、27 年度は満期一括償還があったため、1.0 ポイント上がり 5.3%となりました。

【公債費比率の推移】



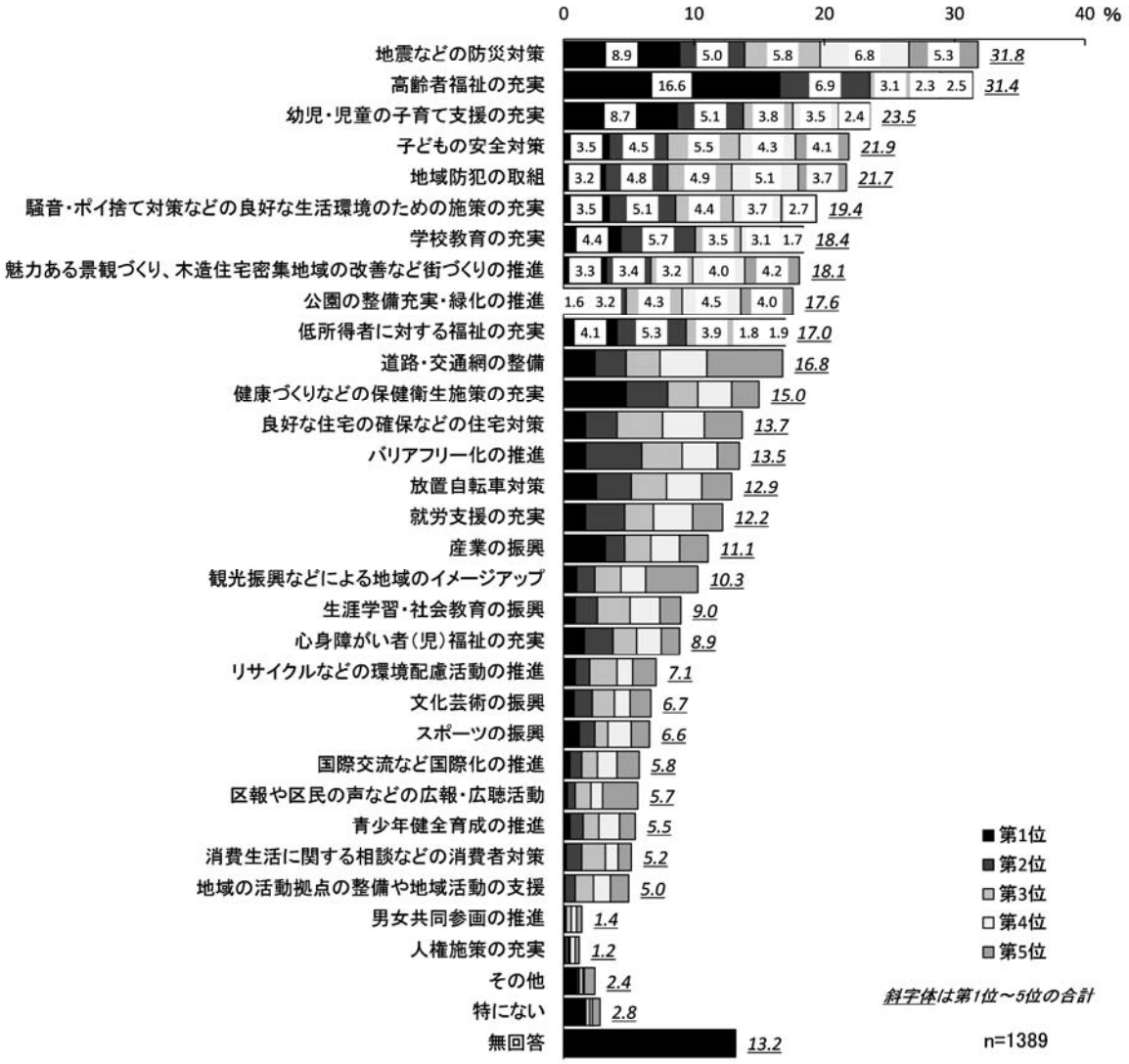
（4）荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

① 順位の年度別推移

単位：%

年度	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策			17.7
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実			20.2	子どもの安全対策	20.1
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者世帯の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	12.1	青少年健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2

② 平成 27 年度の順位


0
10
20
30
40 %
地震などの防災対策 8.9 5.0 5.8 6.8 5.3 31.8
高齢者福祉の充実 16.6 6.9 3.1 2.3 2.5 31.4
幼児・児童の子育て支援の充実 8.7 5.1 3.8 3.5 2.4 23.5
子どもの安全対策 3.5 4.5 5.5 4.3 4.1 21.9
地域防犯の取組 3.2 4.8 4.9 5.1 3.7 21.7
騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実 3.5 5.1 4.4 3.7 2.7 19.4
学校教育の充実 4.4 5.7 3.5 3.1 1.7 18.4
魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進 3.3 3.4 3.2 4.0 4.2 18.1
公園の整備充実・緑化の推進 1.6 3.2 4.3 4.5 4.0 17.6
低所得者に対する福祉の充実 4.1 5.3 3.9 1.8 1.9 17.0
道路・交通網の整備 16.8
健康づくりなどの保健衛生施策の充実 15.0
良好な住宅の確保などの住宅対策 13.7
バリアフリー化の推進 13.5
放置自転車対策 12.9
就労支援の充実 12.2
産業の振興 11.1
観光振興などによる地域のイメージアップ 10.3
生涯学習・社会教育の振興 9.0
心身障がい者(児)福祉の充実 8.9
リサイクルなどの環境配慮活動の推進 7.1
文化芸術の振興 6.7
スポーツの振興 6.6
国際交流など国際化の推進 5.8
区報や区民の声などの広報・広聴活動 5.7
青少年健全育成の推進 5.5
消費生活に関する相談などの消費者対策 5.2
地域の活動拠点の整備や地域活動の支援 5.0
男女共同参画の推進 1.4
人権施策の充実 1.2
その他 2.4
特にない 2.8
無回答 13.2
第1位
第2位
第3位
第4位
第5位
斜字体は第1位～5位の合計
n=1389

平成 27 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 28 年９月

発　行
荒川区総務企画部財政課

登録(28)0045 号

〒116-8501
東京都荒川区荒川２－２－３
TEL　03-3802-3111　内線 2122
FAX　03-3802-0044
E-mail　zaisei@city.arakawa.tokyo.jp